

IV. 資料編 会社データ I N D E X

1. 日本郵政株式会社の概要

1. 会社概要	85	6. 日本郵政(株)の 主要な関係会社	88
2. 株式について	85	7. 逓信病院	89
3. 従業員数	85	8. 宿泊施設	90
4. 役員一覧	86	9. 日本郵政グループの沿革	92
5. 会社組織図	87		

2. 日本郵便株式会社の概要

1. 会社概要	94	9. 主要な子会社	100
2. 経営理念	94	10. 商品・サービス一覧	101
3. 株式について	94	11. 郵便ポスト設置数	108
4. 従業員数	94	12. 委託の状況	108
5. 役員一覧	95	13. 郵便切手類販売所・ 印紙売りさばき所数	108
6. 会社組織図	96	14. 郵便事業用車両の保有台数	109
7. 支社の名称・所在地	97		
8. 都道府県別郵便局数	98		

3. 株式会社ゆうちょ銀行の概要

1. 会社概要	110	7. 主な事業所	113
2. 経営理念	110	8. 都道府県別店舗数	113
3. 株式について	110	9. 都道府県別ATM設置台数	114
4. 従業員数	110	10. 関連会社	114
5. 役員一覧	111	11. 商品・サービス一覧	115
6. 会社組織図	112		

4. 株式会社かんぽ生命保険の概要

1. 会社概要	120	6. 会社組織図	122
2. 経営理念・経営方針	120	7. 主な支店	123
3. 株式について	120	8. 子会社	123
4. 従業員数	121	9. 商品・サービス一覧	124
5. 役員一覧	121		

グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと

社員の幸せを目指します。また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

グループ経営方針

1. お客さまの生活を最優先し、創造性を発揮しお客さまの人生のあらゆるステージで必要とされる商品・サービスを全国ネットワークで提供します。
2. 企業としてのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。
3. 適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。
4. グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。
5. 働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、社員一人ひとりが成長できる機会を創出します。

グループ行動憲章

1. 信頼の確保
 - ・お客さまの立場に立ち、お客さまの期待に応えることにより、お客さまの信頼を獲得します。
 - ・情報の保護と管理を徹底し、お客さまと社会に対して安心を約束します。
 - ・透明性の高い業務運営と公正な開示を通じて、企業としての説明責任を果たします。
2. 規範の遵守
 - ・法令や社会規範、社内ルールを遵守し、誠実な企業活動を継続します。
 - ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決します。
 - ・責任と権限を明確にし、プロセスと結果を厳正に評価して職場規律を維持します。
3. 共生の尊重
 - ・環境に配慮し、企業活動を通じて積極的に社会に貢献します。
 - ・多様なステークホルダーとの対話を重視し、持続的な共生を目指します。
 - ・人権を尊重し、安全で働きやすい職場環境を確保します。
4. 価値の創造
 - ・お客さまにとって新しい利便性を創り、質の高いサービスを提供します。
5. 変革の推進
 - ・郵政ネットワークを通じて三事業のユニバーサルサービスを提供することで、安定的な価値を創出します。
 - ・社員の相互理解と連携を推進し、一人ひとりが役割と責任を果たすことによって、チームワークを発揮しつつ、郵政グループの企業価値を創造していきます。
5. 変革の推進
 - ・お客さまに安定したサービスを提供していくために、技術革新を採り入れ、常に内部変革を行います。
 - ・広い視野、高い視点に立って、グループの発展のために創造性を発揮します。
 - ・世界とつながり世界へ広がるビジネスに、積極果敢にチャレンジします。

1. 日本郵政株式会社の概要

1 会社概要

名 称	日本郵政株式会社
英 文 会 社 名	JAPAN POST HOLDINGS Co., Ltd.
本 社 所 在 地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電 話 番 号	03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資 本 金	3兆5,000億円
設 立 年 月 日	2006年1月23日
設 置 根 拠 法	日本郵政株式会社法(平成17年10月21日法律第98号)
事 業 内 容	グループの経営戦略策定

2 株式について

(2016年3月31日 現在)

1. 株式数

発行可能株式総数	18,000,000,000株
発行済株式数	4,500,000,000株
平成27年度末株主数	579,701名

2. 株主の氏名または名称

	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
財 務 大 臣	3,622,098,300株	80.49%
日本郵政従業員持株会	39,151,700株	0.87%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,415,700株	0.40%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,482,200株	0.25%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	6,378,667株	0.14%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	6,191,300株	0.13%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	6,060,500株	0.13%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	4,725,700株	0.10%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	4,722,900株	0.10%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,719,300株	0.10%

※自己株式 383,306,000株 8.51%

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 従業員数

2,886名(2016年3月31日 現在)

注:従業員数は、日本郵政(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

4 役員一覧

(2016年7月1日 現在)

1. 取締役

取締役兼代表執行役社長……………長門 正貢(ながと まさつぐ)	※日本郵便(株)取締役 (株)ゆうちょ銀行取締役 (株)かんぽ生命保険取締役
取締役兼代表執行役上級副社長……………鈴木 康雄(すずき やすお)	※日本郵便(株)取締役
取締役……………石井 雅実(いしい まさみ)	※(株)かんぽ生命保険取締役兼代表執行役社長
取締役……………池田 憲人(いけだ のりと)	※(株)ゆうちょ銀行取締役兼代表執行役社長
取締役……………横山 邦男(よこやま くにお)	※日本郵便(株)代表取締役社長兼執行役員社長
取締役(社外役員)……………野間光輪子(のま みわこ)	※日本ぐらし(株)代表取締役
取締役(社外役員)……………三村 明夫(みむら あきお)	※新日鐵住金(株)相談役名誉会長
取締役(社外役員)……………八木 柁(やぎ ただし)	※(株)共同通信社顧問
取締役(社外役員)……………清野 智(せいの さとし)	※東日本旅客鉄道(株)取締役会長
取締役(社外役員)……………石原 邦夫(いしはら くにお)	※東京海上日動火災保険(株)相談役
取締役(社外役員)……………犬伏 泰夫(いぬぶし やすお)	※(株)神戸製鋼所名誉顧問
取締役(社外役員)……………清水 徹(しみず とおる)	※(株)日立保険サービス顧問
取締役(社外役員)……………チャールズ・ディートマース・レイク二世	※アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社) 日本における代表者・会長
取締役(社外役員)……………広野 道子(ひろの みちこ)	※21LADY(株)代表取締役社長
取締役(社外役員)……………宗像 紀夫(むなかた のりお)	※弁護士

2. 執行役 (上記「1. 取締役」との兼務者を除く)

代表執行役副社長 厚木 進(あつき すすむ)	執行役 櫻井 誠(さくらい まこと)
代表執行役副社長 小松 敏秀(こまつ としひで)	執行役 小野寺敦子(おのでら あつこ)
代表執行役副社長 岩崎 芳史(いわさき よしふみ)	執行役 菊原 英武(きくはら ひでたけ)
専務執行役 原口 亮介(はらぐち りょうすけ)	執行役 高橋 克之(たかはし かつゆき)
専務執行役 市倉 昇(いちくら のぼる)	執行役 正村 勉(しょうむら つとむ)
専務執行役 衣川 和秀(きぬがわ かずひで)	執行役 泉 真美子(いずみ まみこ)
専務執行役 山田 博(やまだ ひろし)	執行役 山本 満幸(やまもと みつゆき)
常務執行役 福本 謙二(ふくもと けんじ)	執行役 天野 勝美(あまの かつみ)
常務執行役 奥 公彦(おく きみひこ)	執行役 出西 信治(でにし しんじ)
常務執行役 宮崎 良治(みやざき よしはる)	執行役 森部 正道(もりべ まさみち)
常務執行役 稲澤 徹(いなさわ とおる)	執行役 木下 範子(きのした のりこ)
常務執行役 立林 理(たてばやし さとる)	執行役 西口 彰人(にしぐち あきひと)
常務執行役 田中 進(たなか すすむ)	執行役 小方 憲治(おがた けんじ)
常務執行役 千田 哲也(せんた てつや)	

3. 指名委員会

委員長	三村 明夫(みむら あきお)
委員	石原 邦夫(いしはら くにお)
委員	長門 正貢(ながと まさつぐ)

5. 報酬委員会

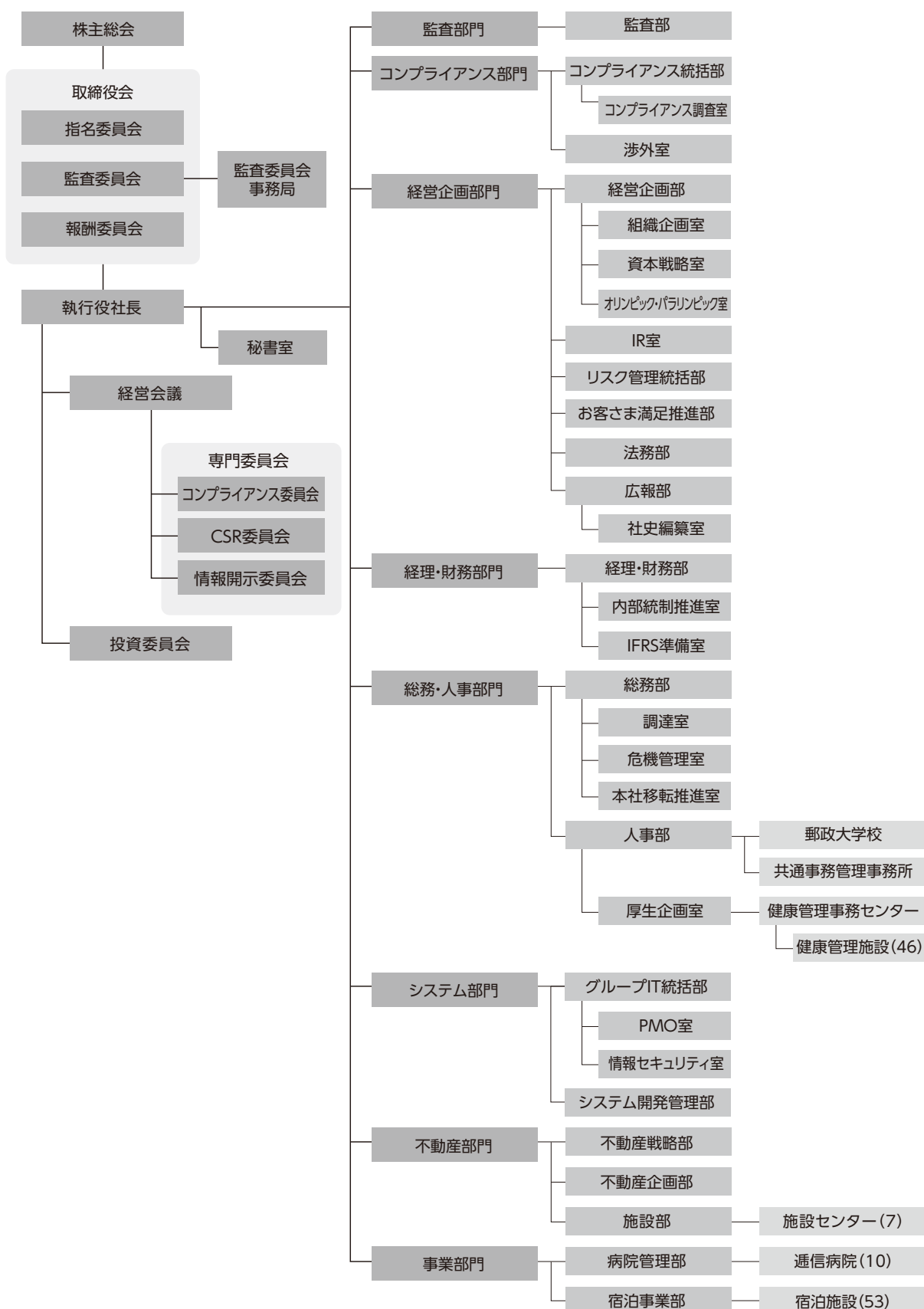
委員長	清野 智(せいの さとし)
委員	八木 柁(やぎ ただし)
委員	長門 正貢(ながと まさつぐ)

4. 監査委員会

委員長	八木 柁(やぎ ただし)
委員	野間光輪子(のま みわこ)
委員	清水 徹(しみず とおる)
委員	宗像 紀夫(むなかた のりお)

5 会社組織図

(2016年7月1日 現在)



(2016年3月31日 現在)

属 性	会 社 名	所 在 地	資本金	主要な事業の内容	設立年月日	議決権等の 所有割合
連結子会社	日本郵便(株)	東京都千代田区	400,000 百万円	郵便・物流事業、金融窓口 事業	2007年10月1日	100.0%
	(株) ゆうちょ銀行	東京都千代田区	3,500,000 百万円	銀行業	2006年9月1日	89.0%
	(株) かんぽ生命保険	東京都千代田区	500,000 百万円	生命保険業	2006年9月1日	89.0%
	日本郵政スタッフ(株)	東京都港区	640百万円	人材派遣業、請負業	2007年7月3日	100.0%
	ゆうせいチャレンジド(株)	東京都世田谷区	5百万円	ビル清掃業	2007年11月20日	100.0%
	JPホテルサービス(株)	埼玉県さいたま市 中央区	39百万円	ホテルの運営受託	1996年12月26日	100.0%
	日本郵政インフォメーション テクノロジー(株)	東京都新宿区	3,150 百万円	通信ネットワークの維持・ 管理	1987年1月30日	100.0%
	(株) 郵便局物販サービス	東京都江東区	100百万円	カタログ商品受発注代行業	2007年9月11日	100.0% (100.0%)
	JPビルマネジメント(株)	東京都千代田区	150百万円	賃貸用建物の運営管理	2011年4月1日	100.0% (100.0%)
	JPコミュニケーションズ(株)	東京都港区	350百万円	広告媒体販売に関する業務等	2014年8月8日	100.0% (100.0%)
	日本郵便オフィスサポート(株)	東京都港区	100百万円	物品販売業務等	1971年3月16日	100.0% (100.0%)
	JPツーウェイコンタクト(株)	大阪府大阪市 西区	182百万円	テレマーケティングサービス	1988年4月18日	82.87% (82.87%)
	(株) JP三越マーチャンダイジング	東京都江東区	50百万円	通信販売業、卸売業等	2014年4月1日	60.0% (60.0%)
	(株) ゆうゆうギフト	神奈川県横浜市 西区	20百万円	カタログによる贈答品等の 通信販売	1996年4月23日	51.0% (51.0%)
	JP東京特選会(株)	東京都台東区	30百万円	カタログ販売事業、通信販 売事業等	2015年3月2日	51.0% (51.0%)
	日本郵便輸送(株)	東京都港区	18,250 百万円	貨物自動車運送事業	2007年11月30日	100.0% (100.0%)
	郵便(中国)国際物流有限公司	中華人民共和国 上海市	50 百万人民元	ロジスティクス業務	2013年9月6日	100.0% (100.0%)
	日本郵便デリバリー(株)	東京都中央区	400百万円	ゆうパックの集配業務、取 集業務	2014年4月1日	100.0% (100.0%)
	Toll Holdings Limited	豪州メルボルン	2,978 百万豪ドル	フォワーディング事業、 3PL事業、エクスプレス事業	1986年6月20日	100.0% (100.0%)
	日本郵便ファイナンス(株)	東京都新宿区	400百万円	クレジット決済サービス、 収納代行業	2014年4月1日	85.1% (85.1%)
	JP損保サービス(株)	東京都千代田区	20百万円	損害保険代理業	1950年8月7日	70.0% (70.0%)
	(株) JPロジサービス	大阪府大阪市 中央区	34百万円	郵便物の作成及び差出	1968年10月15日	67.6% (67.6%)
	JPビズメール(株)	東京都足立区	100百万円	郵便物の作成及び差出	2006年2月1日	58.5% (58.5%)
	JPサンキュウグローバルロジ スティクス(株)	東京都中央区	300百万円	貨物利用運送事業	2008年7月1日	60.0% (60.0%)
	(株) JPメディアダイレクト	東京都港区	300百万円	メールメディア開発事業	2008年2月29日	51.0% (51.0%)
	かんぽシステム ソリューションズ(株)	東京都品川区	60百万円	情報システムの設計、開発、 保守及び運用業務の受託	1985年3月8日	100.0% (100.0%)
持分法適用 関連会社	JP投信(株)	東京都中央区	500百万円	投資運用業	2015年8月18日	50.0% (50.0%)
	SDPセンター(株)	東京都中央区	2,000 百万円	住宅ローン等の事務代行業	1980年5月28日	45.0% (45.0%)
	セゾン投信(株)	東京都豊島区	1,000 百万円	第二種金融商品取引業務及 び投信運用業等	2006年6月12日	40.0% (40.0%)
	日本ATMビジネスサービス(株)	東京都港区	100百万円	現金自動入出金機などの現 金装填および回収ならびに 管理業務	2012年8月30日	35.0% (35.0%)
	(株) ジェイエイフーズおおい	大分県杵築市	493百万円	果実・野菜農産物の加工及 び販売等	1991年12月2日	20.0% (20.0%)
	リンベル(株)	東京都中央区	354百万円	カタログギフトの企画・制 作・販売等	1987年7月3日	20.0% (20.0%)

注:「議決権等の所有割合」欄の()内は連結子会社による間接所有の割合を内数で記載しています。

(2016年4月1日 現在)

施設名	所在地	電話番号
札幌通信病院	〒005-8798 北海道札幌市南区川沿14条1-5-1	011-571-5103
横浜通信病院	〒221-8798 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1-13-10	045-321-4782
東京通信病院	〒102-8798 東京都千代田区富士見2-14-23	03-5214-7111
富山通信病院	〒930-8798 富山県富山市鹿島町2-2-29	076-423-7727
名古屋通信病院	〒461-8798 愛知県名古屋市東区泉2-2-5	052-932-7151
京都通信病院	〒604-8798 京都府京都市中京区六角通新町西入西六角町109	075-241-7167
広島通信病院	〒730-8798 広島県広島市中区東白島町19-16	082-224-5355
徳島通信病院	〒770-8798 徳島県徳島市伊賀町3-19-2	088-623-8611
福岡通信病院	〒810-8798 福岡県福岡市中央区薬院2-6-11	092-741-0300
鹿児島通信病院	〒890-8798 鹿児島県鹿児島市下伊敷1-12-1	099-223-6013

1.かんぽの宿

番号	名称	所在地	電話番号	客室数	備考
1	小樽	〒047-0154 北海道小樽市朝里川温泉2-670	0134-54-8511	21	かぜーる小樽併設
2	一関	〒021-0101 岩手県一関市巖美町字宝竜147-5	0191-29-2131	55	
3	酒田	〒998-8588 山形県酒田市飯森山3-17-26	0234-31-4126	39	
4	郡山	〒963-1380 福島県郡山市熱海町熱海3-198	024-984-3511	36	
5	いわき	〒970-0103 福島県いわき市平藤間字柴崎60	0246-39-2670	59	
6	大洗	〒311-1301 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町7986-2	029-267-3191	52	
7	潮来	〒311-2404 茨城県潮来市水原1830-1	0299-67-5611	56	
8	塩原	〒329-2921 栃木県那須塩原市塩原1256	0287-32-2845	39	
9	栃木喜連川温泉	〒329-1412 栃木県さくら市喜連川5296-1	028-686-2822	53	
10	磯部	〒379-0135 群馬県安中市郷原22	027-385-6321	51	
11	寄居	〒369-1205 埼玉県大里郡寄居町末野2267	048-581-1165	51	
12	鴨川	〒296-0043 千葉県鴨川市西町1137	04-7092-1231	101	
13	旭	〒289-2525 千葉県旭市仁玉2280-1	0479-63-2161	61	
14	勝浦	〒299-5243 千葉県勝浦市鵜原2183-5	0470-76-3011	50	
15	青梅	〒198-0053 東京都青梅市駒木町3-668-2	0428-23-1171	56	
16	箱根	〒250-0522 神奈川県足柄下郡箱根町元箱根159	0460-84-9126	29	
17	石和	〒406-0021 山梨県笛吹市石和町松本348-1	055-262-3755	54	
18	諏訪	〒392-0001 長野県諏訪市大和2-15-16	0266-52-1551	36	
19	熱海(本館)	〒413-0016 静岡県熱海市水口町2-12-3	0557-83-6111	159	
	熱海(別館)	〒413-0016 静岡県熱海市水口町2-13-77	0557-83-6111	45	
20	伊豆高原	〒413-0232 静岡県伊東市八幡野1104-5	0557-51-4400	59	
21	富山	〒939-2694 富山県富山市婦中町羽根5691-2	076-469-3135	40	
22	福井	〒918-8026 福井県福井市湊町43-17	0776-36-5793	33	
23	焼津	〒425-8533 静岡県焼津市浜当目1375-2	054-627-0661	40	
24	浜名湖三ヶ日	〒431-1496 静岡県浜松市北区三ヶ日町都筑2977-2	053-526-1201	41	
25	知多美浜	〒470-3233 愛知県知多郡美浜町奥田字砂原39	0569-87-1511	45	
26	恵那	〒509-7201 岐阜県恵那市大井町2709	0573-26-4600	54	
27	岐阜羽島	〒501-6323 岐阜県羽島市桑原町午南1041	058-398-2631	40	
28	鳥羽	〒517-0021 三重県鳥羽市安楽島町1200-7	0599-25-4101	58	
29	彦根	〒522-0002 滋賀県彦根市松原町3759	0749-22-8090	41	
30	舞鶴	〒624-0912 京都府舞鶴市上安224-5	—	—	休館中
31	富田林	〒584-0053 大阪府富田林市龍泉880-1	0721-33-0700	43	
32	大和平群	〒636-0905 奈良県生駒郡平群町上庄2-16-1	0745-45-0351	34	
33	奈良	〒630-8002 奈良県奈良市二条町3-9-1	0742-33-2351	42	
34	紀伊田辺	〒646-8501 和歌山県田辺市目良24-1	0739-24-2900	52	
35	有馬	〒651-1401 兵庫県神戸市北区有馬町1617-1	078-904-0951	53	
36	赤穂	〒678-0215 兵庫県赤穂市御崎883-1	0791-43-7501	50	
37	淡路島	〒656-1711 兵庫県淡路市富島824	0799-82-1073	40	
38	竹原	〒725-0002 広島県竹原市西野町442-2	0846-29-0141	40	
39	光	〒743-0005 山口県光市室積東ノ庄31-1	0833-78-1515	40	

番号	名称	所在地	電話番号	客室数	備考
40	湯田	〒753-0064 山口県山口市神田町1-42	083-922-5226	40	
41	観音寺	〒768-0031 香川県観音寺市池之尻町1101-4	0875-27-6161	55	
42	徳島	〒770-8071 徳島県徳島市八万町中津山3-70	088-625-1255	46	
43	伊野	〒781-2128 高知県吾川郡いの町波川1569	088-892-1580	52	
44	北九州	〒808-0123 福岡県北九州市若松区大字有毛2829	093-741-1335	50	
45	柳川	〒832-0057 福岡県柳川市弥四郎町10-1	0944-72-6295	40	
46	島原	〒855-0824 長崎県島原市白山町8362-3	—	—	休館中
47	別府	〒874-0844 大分県別府市大字鶴見457	0977-66-1271	49	
48	日田	〒877-0074 大分県日田市中ノ島町685-6	0973-24-0811	53	
49	阿蘇	〒869-2612 熊本県阿蘇市一の宮町宮地5936	0967-22-1122	66	
50	日南	〒889-2533 宮崎県日南市大字星倉2228-1	0987-22-5171	46	

2. かんぽの郷

番号	名称	所在地	電話番号	客室数	備考
51	庄原	〒727-0004 広島県庄原市新庄町281-1	0824-73-1800	62	

3. ラフレさいたまなど

番号	名称	所在地	電話番号	客室数	備考
52	ラフレさいたま	〒330-0081 埼玉県さいたま市中央区新都心3-2	048-601-1111	186	
53	ゆうぼうと世田谷レクセンター	〒157-0077 東京都世田谷区鎌田2-17-1	03-3709-0161	—	宿泊機能を有しない

注1：ご利用方法など、詳しくは直接、ご利用希望の宿泊施設またはかんぽの宿お客さまサービス担当(電話：0120-715294 平日9：30～17：30)にお問い合わせください。
 注2：各宿泊施設にて、災害時において自治体からの要請に基づき避難場所、入浴、食事などを提供することを事前に自治体との間で取り決めた災害協定を結んでいます(郡山を除く)。

9 日本郵政グループの沿革

年代	主な出来事
1871年(明治 4年)	郵便創業(東京と京都・大阪間に新式郵便の取り扱いを開始)
1872年(明治 5年)	書留郵便の取り扱い開始 郵便の全国ネットワーク完成
1873年(明治 6年)	郵便料金の全国均一制実施 郵便はがきの発行開始
1875年(明治 8年)	郵便役所、郵便取扱所を郵便局と改称 郵便為替創業 外国郵便の取り扱い開始 郵便貯金創業
1877年(明治10年)	万国郵便連合に加盟
1880年(明治13年)	外国郵便為替の取り扱い開始
1885年(明治18年)	往復はがきの発行開始 逓信省発足
1887年(明治20年)	逓信省のマークとして「〒」を制定
1892年(明治25年)	小包郵便の取り扱い開始
1894年(明治27年)	最初の記念切手(明治天皇大婚25年記念)2種類を発行
1899年(明治32年)	年賀郵便の特別取り扱い開始 (関東大震災のあった1923年(大正12年)と太平洋戦争前後の1940年(昭和15年)～1947年(昭和22年)は取り扱い停止)
1901年(明治34年)	赤い郵便ポスト登場
1906年(明治39年)	郵便振替創業
1910年(明治43年)	年金恩給支給事務の取り扱い開始
1911年(明治44年)	速達郵便の取り扱い開始
1916年(大正 5年)	簡易保険創業
1926年(大正15年) (昭和元年)	郵便年金創業
1928年(昭和 3年)	国民保健体操(ラジオ体操)の開始
1931年(昭和 6年)	外国郵便振替の取り扱い開始
1941年(昭和16年)	定額貯金の創設
1944年(昭和19年)	料金後納郵便物制度を新設
1949年(昭和24年)	郵政省発足 簡易郵便局法施行 お年玉付郵便はがきの発行開始
1950年(昭和25年)	暑中見舞用郵便はがきの発行開始
1951年(昭和26年)	新ラジオ体操の開始
1961年(昭和36年)	定額小為替制度の創設
1968年(昭和43年)	3けたまたは5けたの郵便番号制の実施
1973年(昭和48年)	預金者貸付制度の創設
1975年(昭和50年)	国際ビジネス郵便(EMS)の取り扱い開始
1977年(昭和52年)	簡易保険のオンラインによる業務開始

年代	主な出来事
1978年(昭和53年)	郵便貯金のオンラインによるサービス開始
1980年(昭和55年)	郵便貯金自動支払機(CD)による取り扱い開始
1981年(昭和56年)	郵便貯金自動預払機(ATM)による取り扱い開始 電子郵便実験サービス開始
1983年(昭和58年)	ふるさと小包誕生
1986年(昭和61年)	保険料の自動振替の取り扱い開始
1988年(昭和63年)	国債販売の取り扱い開始
1989年(平成元年)	地方切手(後に「ふるさと切手」と改称)、お年玉付年賀切手の発行開始 新総合通帳サービスの取り扱い開始
1991年(平成 3年)	ふるさと絵はがき、寄附金付お年玉付年賀切手の発行開始 外貨両替業務の開始
1998年(平成10年)	7けたの郵便番号制の実施
1999年(平成11年)	民間金融機関とのATM、CD提携サービスの開始 みんなの体操の制定 宝くじ販売の取り扱い開始
2000年(平成12年)	郵便局と民間金融機関との相互送金サービスの取り扱い開始
2001年(平成13年)	郵政事業庁発足
2002年(平成14年)	確定拠出年金(個人型年金)の取り扱い開始
2003年(平成15年)	日本郵政公社発足
2005年(平成17年)	投資信託の販売の取り扱い開始
2007年(平成19年)	日本郵政グループ発足 自動車保険商品の代理販売開始
2008年(平成20年)	JP BANKカードの取り扱い開始 個人向けローンの媒介業務開始 変額個人年金保険の代理販売開始 入院特約「その日から」の取り扱い開始 第三分野保険商品の代理販売開始 法人(経営者)向け生命保険の取り扱い開始
2009年(平成21年)	全国銀行データ通信システム(全銀システム)への接続開始
2010年(平成22年)	「レターパック」の取り扱い開始
2012年(平成24年)	「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」の施行により、郵便事業(株)と郵便局(株)が統合し、日本郵便(株)が発足 郵政グループビジョン2021を発表
2013年(平成25年)	JPTowerのグランドオープン
2014年(平成26年)	「日本郵政グループ中期経営計画～新郵政ネットワーク創造プラン2016～」を発表 日本郵政グループ女子陸上部の創部 学資保険「はじめのかんぽ」発売開始
2015年(平成27年)	「日本郵政グループ中期経営計画～新郵政ネットワーク創造プラン2017～」を発表 豪州物流企業 Toll Holdings Limited の子会社化 日本郵政(株)が東京証券取引所市場第一部に株式を上場 (株)ゆうちょ銀行が東京証券取引所市場第一部に株式を上場 (株)かんぽ生命保険が東京証券取引所市場第一部に株式を上場

2. 日本郵便株式会社の概要

1 会社概要

名 称 日本郵便株式会社
英 文 会 社 名 JAPAN POST Co., Ltd.
本 社 所 在 地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電 話 番 号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資 本 金 4,000億円
設 立 年 月 日 2007年10月1日
設 置 根 拠 法 日本郵便株式会社法(平成17年10月21日法律第100号)
事 業 内 容 郵便業務、銀行窓口業務、保険窓口業務、印紙の売りさばき、地方公共団体からの受託業務、前記以外の銀行業、生命保険業および損害保険業の代理業務、国内・国際物流業、ロジスティクス事業、不動産業、物販業 など

2 経営理念

経営理念

「日本郵便は、全国津々浦々の郵便局と配達網等、その機能と資源を最大限に活用して、地域のニーズにあったサービスを安全、確実、迅速に提供し、人々の生活を生涯にわたって支援することで、触れ合いあふれる豊かな暮らしの実現に貢献します。」

- ・郵便、貯金、保険の郵政の基幹サービスを将来にわたりあまねく全国で提供します。
- ・社会の変化に的確に対応し生活を豊かにする革新的なサービス提供に挑戦します。
- ・企業がバナンスを確立し、コンプライアンスを徹底することにより、企業としての社会的責任を果たします。
- ・お客さまから愛され、地域から信頼、尊敬されるよう、社員一人ひとりが成長し続けます。

3 株式について

(2016年3月31日 現在)

1. 株式数

発行済株式数	10,000,000株
--------	-------------

2. 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	10,000,000株	100%

4 従業員数

195,143名(2016年3月31日 現在)

注：従業員数は、日本郵便(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵便(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

5 役員一覧

(2016年7月1日 現在)

1. 取締役

代表取締役会長……………	高橋 亨(たかはし とおる)	
代表取締役社長兼執行役員社長……………	横山 邦男(よこやま くにお)	※日本郵政(株)取締役
代表取締役副社長兼執行役員上級副社長……………	米澤 友宏(よねざわ ともひろ)	
代表取締役副社長兼執行役員副社長……………	福田 聖輝(ふくだ せいき)	
取締役……………	鈴木 康雄(すずき やすお)	※日本郵政(株)取締役兼代表執行役上級副社長
取締役……………	長門 正貢(ながと まさつぐ)	※日本郵政(株)取締役兼代表執行役社長
取締役(社外役員)……………	北原 健児(きたはら けんじ)	※(元)日本放送協会経営委員会委員
取締役(社外役員)……………	田中 里沙(たなか りさ)	※事業構想大学院大学学長
取締役(社外役員)……………	鈴木 義伯(すずき よしのり)	※(株)証券保管振替機構常務執行役CIO
取締役(社外役員)……………	高部 豊彦(たかべ とよひこ)	※東日本電信電話(株)シニアアドバイザー
取締役(社外役員)……………	佐々木かをり(ささき かをり)	※(株)イー・ウーマン代表取締役社長

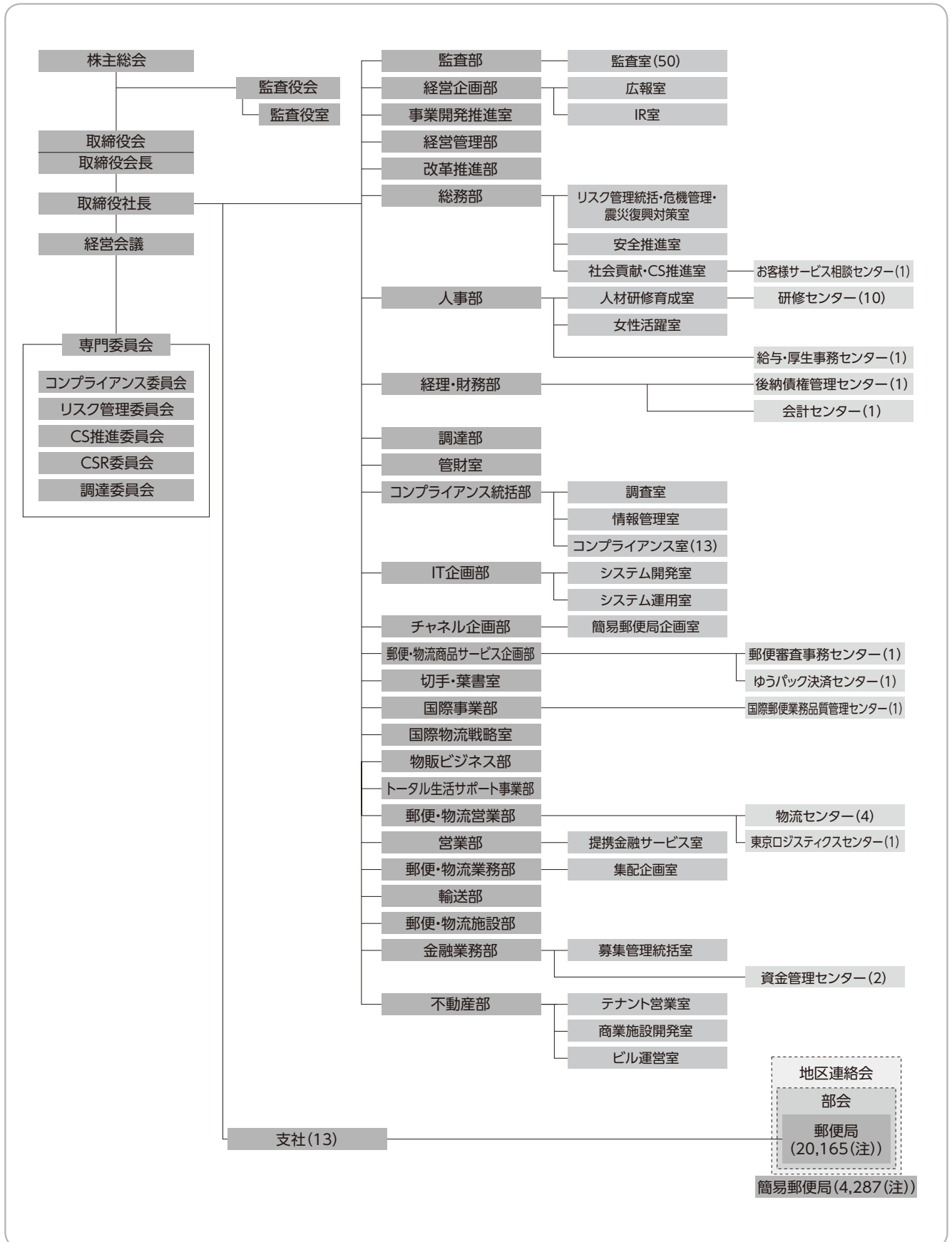
2. 監査役

監査役	元女 久光(がんにょ ひさみつ)	監査役	幣原 廣(しではら ひろし)
監査役	高野 紀元(たかの としゆき)	監査役	灰原 芳夫(はいばら よしお)

3. 執行役員

執行役員副社長	諫山 親(いさやま ちかし)	執行役員	大角 和輝(だいかく かずあき)
専務執行役員	佐々木健次(ささき けんじ)	執行役員	矢野 圭一(やの けいいち)
専務執行役員	稲澤 徹(いなさわ とおる)	執行役員	荒若 仁(あらわか ひとし)
	※日本郵政(株)常務執行役	執行役員	矢崎 敏幸(やざき としゆき)
専務執行役員	大澤 誠(おおさわ まこと)	執行役員	鶴田 信夫(つるだ のぶお)
常務執行役員	中島 直樹(なかしま なおき)	執行役員	日野 和也(ひの かずや)
常務執行役員	松山 玄彦(まつやま つねひこ)	執行役員	目時 政彦(めとき まさひこ)
常務執行役員	山本龍太郎(やまもと りゅうたろう)	執行役員	淵江 淳(ふちえ あつし)
常務執行役員	白土 恵一(しらと けいいち)	執行役員	東小園 聡(ひがしこぞの さとし)
常務執行役員	樋口 良行(ひぐち よしゆき)	執行役員	三尾 一郎(みお いちろう)
常務執行役員	立林 理(たてばやし さとる)	執行役員	佐野 公紀(さの きみかず)
	※日本郵政(株)常務執行役	執行役員	浅見加奈子(あさみ かなこ)
常務執行役員	若櫻 徳男(わかさ のりお)	執行役員	佐藤 克彦(さとう かつひこ)
常務執行役員	河本 泰彰(かわもと ひろあき)	執行役員	上尾崎幸治(かみおざき こうじ)
常務執行役員	津山 克彦(つやま かつひこ)	執行役員	山崎 勝代(やまざき かつよ)
常務執行役員	宮崎 良治(みやざき よしはる)	執行役員	白石 裕(しらishi ひろし)
	※日本郵政(株)常務執行役	執行役員	高橋 克之(たかはし かつゆき)
			※日本郵政(株)執行役

(2016年7月1日 現在)



(注) 直営郵便局および簡易郵便局の数は、2016年3月31日現在です。

(2016年7月1日 現在)

支社名	所在地
北海道支社	〒060-8797 北海道札幌市中央区北二条西4-3
東北支社	〒980-8797 宮城県仙台市青葉区一番町1-1-34
関東支社	〒330-9797 埼玉県さいたま市中央区新都心3-1
東京支社	〒106-8797 東京都港区麻布台1-6-19
南関東支社	〒210-8797 神奈川県川崎市川崎区榎町1-2
信越支社	〒380-8797 長野県長野市栗田801
北陸支社	〒920-8797 石川県金沢市上堤町1-15
東海支社	〒469-8797 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1
近畿支社	〒530-8797 大阪府大阪市中央区北浜東3-9
中国支社	〒730-8797 広島県広島市中区東白島町19-8
四国支社	〒790-8797 愛媛県松山市宮田町8-5
九州支社	〒860-8797 熊本県熊本市中央区城東町1-1
沖縄支社	〒900-8797 沖縄県那覇市東町26-29

8

都道府県別郵便局数

(2016年3月31日 現在)

都道府県	営業中の郵便局				閉鎖中の郵便局				計
	直営の郵便局		簡易郵便局	小計	直営の郵便局		簡易郵便局	小計	
	郵便局	分室			郵便局	分室			
北海道	1,208	1	282	1,491	1	0	13	14	1,505
青森県	267	0	90	357	0	0	5	5	362
岩手県	299	1	120	420	8	0	5	13	433
宮城県	345	0	82	427	17	0	11	28	455
秋田県	273	0	125	398	0	0	3	3	401
山形県	289	0	108	397	0	0	1	1	398
福島県	411	0	106	517	19	0	11	30	547
茨城県	465	0	50	515	0	0	6	6	521
栃木県	312	0	42	354	0	0	5	5	359
群馬県	301	0	39	340	0	0	0	0	340
埼玉県	626	0	19	645	0	0	0	0	645
千葉県	689	0	32	721	1	0	2	3	724
神奈川県	752	0	13	765	0	0	1	1	766
山梨県	201	0	64	265	0	0	2	2	267
東京都	1,477	0	5	1,482	20	0	1	21	1,503
新潟県	534	0	137	671	0	0	10	10	681
長野県	443	0	198	641	0	0	11	11	652
富山県	212	0	76	288	0	0	3	3	291
石川県	253	0	69	322	0	0	5	5	327
福井県	207	0	32	239	0	0	2	2	241
岐阜県	355	0	90	445	0	0	11	11	456
静岡県	484	0	97	581	0	0	16	16	597
愛知県	839	2	74	915	0	0	18	18	933
三重県	372	0	81	453	0	0	13	13	466
滋賀県	230	0	31	261	0	0	1	1	262
京都府	441	0	30	471	1	0	4	5	476
大阪府	1,084	4	29	1,117	0	0	1	1	1,118
兵庫県	839	2	118	959	0	0	6	6	965
奈良県	241	0	77	318	0	0	5	5	323
和歌山県	263	0	53	316	0	0	1	1	317
鳥取県	147	0	95	242	0	0	5	5	247
島根県	257	0	113	370	0	0	7	7	377
岡山県	417	2	103	522	0	0	10	10	532
広島県	580	0	113	693	0	0	7	7	700

都道府県	営業中の郵便局				閉鎖中の郵便局				計
	直営の郵便局		簡易郵便局	小計	直営の郵便局		簡易郵便局	小計	
	郵便局	分室			郵便局	分室			
山口県	352	0	57	409	0	0	6	6	415
徳島県	201	0	31	232	0	0	6	6	238
香川県	188	0	26	214	0	0	11	11	225
愛媛県	316	0	76	392	0	0	8	8	400
高知県	228	0	90	318	0	0	5	5	323
福岡県	714	0	95	809	1	0	1	2	811
佐賀県	166	0	40	206	0	0	1	1	207
長崎県	309	0	136	445	0	0	3	3	448
熊本県	387	0	177	564	0	0	3	3	567
大分県	302	0	99	401	0	0	1	1	402
宮崎県	195	0	112	307	0	0	2	2	309
鹿児島県	435	2	274	711	0	0	9	9	720
沖縄県	177	0	23	200	0	0	0	0	200
全国計	20,083	14	4,029	24,126	68	0	258	326	24,452

注：「簡易郵便局」は、委託契約により営業している郵便局。

「閉鎖中の郵便局」は、一時閉鎖としてお客さまにお知らせをして窓口業務を休止している郵便局。

なお、その他の応急措置の取り組みは以下のとおり。

渉外社員の出張サービス実施箇所数	移動郵便局(1台)によるサービス提供箇所数
0	3

「閉鎖中の郵便局」の内訳は、以下のとおり。

	東日本大震災の影響により閉鎖	東日本大震災以外の理由により閉鎖	合計
直営郵便局	44	24	68
簡易郵便局	14	244	258

9

主要な子会社

(2016年3月31日 現在)

属性	会 社 名	所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	日本郵便(株)の出資比率	議決権等の所有割合
連結子会社	日本郵便 オフィスサポート(株)	東京都港区	100 百万円	物品販売事業 施設管理事業、受託事業	1971年 3月16日	100.0%	100.0%
	JP損保サービス(株)	東京都千代田区	20 百万円	各種損害保険および自動車損害賠償責任保険の代理店事業	1950年 8月 7日	70.0%	70.0%
	JPサンキュウグローバル ロジスティクス(株)	東京都中央区	300 百万円	国際航空貨物運送に関する 貨物利用運送事業等	2008年 7月 1日	60.0%	60.0%
	Toll Holdings Limited	豪州メルボルン	2,978 百万豪ドル	フォワーディング事業、3PL 事業、エクスプレス事業	1986年 6月20日	100.0%	100.0%
	郵便(中国)国際物流 有限公司	中華人民共和国 上海市	50百万 人民元	国際ロジスティクス事業	2013年 9月 6日	100.0%	100.0%
	(株)郵便局物販サービス	東京都江東区	100 百万円	物販事業、物販業務受託事業	2007年 9月11日	100.0%	100.0%
	JPコミュニケーションズ(株)	東京都港区	350 百万円	郵便局等における広告の掲出 等に関する業務	2014年 8月 8日	100.0%	100.0%
	(株)JPロジサービス	大阪府大阪市	34 百万円	郵便物、宅配便および メール便の作成ならびに差出	1968年10月15日	67.6%	67.6%
	(株)JPメディアダイレクト	東京都港区	300 百万円	ダイレクトメールの 企画、開発、販売事業 商品発送代行事業	2008年 2月29日	51.0%	51.0%
	日本郵便ファイナンス(株)	東京都新宿区	400 百万円	決済サービス事業	2014年 4月 1日	85.1%	85.1%
	JPビズメール(株)	東京都足立区	100 百万円	郵便物の作成および差出	2006年 2月 1日	51.0%	58.5%
	日本郵便デリバリー(株)	東京都中央区	400 百万円	ゆうパックの集配業務および 取集業務	2014年 4月 1日	100.0%	100.0%
	日本郵便輸送(株)	東京都港区	18,250 百万円	貨物自動車運送事業	2007年11月30日	100.0%	100.0%
	JPビルマネジメント(株)	東京都千代田区	150 百万円	賃貸用建物の運営管理	2011年 4月 1日	100.0%	100.0%

10 商品・サービス一覧

郵便・物流

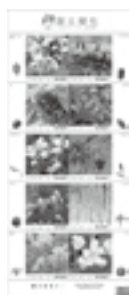
1. 切手・はがきなど

(2016年4月1日現在)

商品・サービス名	概要／特徴
普通切手	郵便料金などの支払いのため常時販売している切手です。
特殊切手	国家的・国民的に重要な記念行事や国内外の重要な意義を持つキャンペーンなど特別の目的を持って発行しています。なお、さまざまな行事、お祝いなどのあいさつ状などにご利用になれるデザインのグリーティング切手もあります。
ふるさと切手	地方色豊かな風物などを題材とする郵便切手を介してふるさとを全国に紹介し、地域社会の振興に貢献することを目的として発行しています。
寄附金付お年玉付郵便切手	封書や私製はがきで年賀状を出される方にも、くじを楽しんでいただくため、くじ付切手として、現在、封書用、はがき用を発行しています。
フレーム切手	フレーム形にした切手の内側の空白部分に写真などを印刷して作成するオリジナルの切手です。インターネットからの申し込みと、郵便窓口での申し込みの2つの申込方法があります。
通常はがき	通常はがきは「ヤマユリ」の料額印面のほかに、寒中見舞や喪中欠礼はがきにもご利用いただける「胡蝶蘭」があります。
年賀はがき (お年玉付郵便はがき)	年賀はがきには、寄附金なしと寄附金付の2種類があります。ご指定のエリア内で、元日に年賀状の配達があるすべての世帯・事業所などに、あて名の記載を省略した年賀はがきを配達する「年賀タウンメール」のサービスもあります。
夏のおたより郵便はがき (かもめ～)	夏のおたより郵便はがき(かもめ～)には、くじが付いています。特定の期間内に引き受け、ご指定のエリアのすべての世帯・事業所などに、あて名の記載を省略したかもめ～を配達する「かもめタウン」のサービスもあります。
エコーはがき	はがきの一部を広告媒体として企業などに提供し、その広告料で1枚あたり5円安い47円の低価格で販売するはがきです。
インクジェット紙通常はがき	紙の表面に特殊なコートがなされており、写真画質・鮮やかな色彩印刷が可能なはがきです。料額印面は「山桜」のほか、寒中見舞や喪中欠礼はがきにもご利用いただける「胡蝶蘭」があります。
往復はがき	往信用はがきと返信用はがきが一緒になったはがきです。中央を折っていないため、そのまま印刷ができます。パーティや販売会、展示会などの案内状を大量に印刷するのに便利な商品です。
四面連刷はがき	はがき4枚を田型に連刷したもので、大量にはがきを印刷する場合に便利な商品です。
くぼみ入りはがき	目の不自由な方が使いやすいように、はがきの表面左下部に半円形のくぼみを入れ、上下・表裏がすぐ分かるようにしたはがきです。
絵入りはがき	各地の美しい風景、名所などをデザインした絵はがきです。
国際郵便はがき	エアメール(航空便)専用の国際郵便はがきで、世界各国へ均一料金(70円)で送ることができます。
ミニレター(郵便書簡)	はがきの3倍のスペースを持った封筒兼用の便せんです。表面には、はがきと同じように料額印面が印刷してあります。重さが25gを超えない範囲で写真やメモも同封することができます。
レターパックプラス (交付記録郵便とする 特定封筒郵便物)	料額印面が付いたA4ファイルサイズの専用封筒で、全国一律料金(510円)で、信書や物品を送ることができます。配達先へは対面でお届けし、受領印または署名をいただきますので、安心してご利用いただけます。追跡サービスで配達状況を確認できます。
レターパックライト (特定封筒郵便物)	料額印面が付いたA4ファイルサイズの専用封筒で、全国一律料金(360円)で、信書や物品を厚さ3cmを超えない範囲で送ることができます。郵便受箱へお届けしますので、不在がちな方あてでも、手軽にご利用いただけます。追跡サービスで配達状況を確認できます。
航空書簡	ミニレターの国際版で、料額印面が印刷してある封筒兼用の便せんです。25gを超えない範囲で、写真や紙片などの薄い物品を入れることができます。スペースは、はがきの3倍もあり、割安な料金(世界均一90円)で世界各国へ航空便で差し出せます。
切手帳	数枚ないし数十枚の切手に表紙をつけて冊子にしたもので、その切手の説明を記載しています。



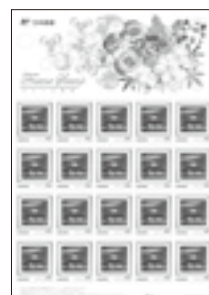
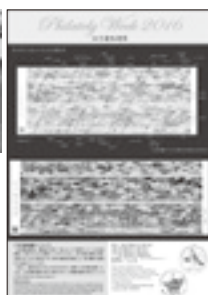
特殊切手



ふるさと切手



切手帳



フレーム切手

2. 郵便物

種 別	概要／特徴
第一種郵便物	お客さまがよく利用される「手紙」のことです。一定の重量および大きさの定形郵便物とそれ以外の定形外郵便物に分かれます。 また、郵便書簡(ミニレター)も含まれます。
第二種郵便物	「はがき」のことです。通常はがきおよび往復はがきの2種類があります。
第三種郵便物	新聞、雑誌など年4回以上定期的に発行する刊行物で、当社の承認を受けたものを内容とするものです。このうち、毎月3回以上発行する新聞紙1部もしくは1日分を内容とするもので発行人もしくは売りさばき人から差し出されるものまたは心身障がい者団体が心身に障がいのある方の福祉を図ることを目的として発行するもので発行人から差し出されるものについて低廉な料金を適用する低料第三種郵便物があります。
第四種郵便物	公共の福祉の増進を目的として、郵便料金を低料または無料としているものです。通信教育用郵便物、点字郵便物、特定録音物等郵便物、植物種子等郵便物、学術刊行物郵便物があります。

3. ゆうパック・ゆうメールなど

商品・サービス名	概要／特徴
ゆうパック	長さ・幅・厚さの合計170cm以内、重量30kg以内の小荷物を送り状に記載されたお届け先の住所などまでお届けするサービスです。 持込割引のほか、同一あて先割引、複数口割引、10個以上差し出される場合の数量割引、ご自宅やお勤め先のお近くの郵便局を受取先としてご指定できるサービス、不在時の転送サービス、お届け済み通知サービス、当日中の再配達、配達時間帯希望サービス、当日配達(一部の郵便局、地域)など、お得・便利が満載です。
空港ゆうパック	旅行かばんなどを内容とするものをご出発の前日までに空港にお届けし、搭乗日に空港内にある指定カウンターでお渡しするサービスです。往復ともご利用いただくことで割安となります。
ゴルフ・スキーゆうパック	ゴルフ用具またはスキー用具を内容とするものをご使用日の前日までにゴルフ場やスキー場のホテルなどへお届けするサービスです。往復ともご利用いただくことで割安となります。
ポスケット	小型で軽量の物品の送付に便利なサービスで全国一律360円です。追跡サービスで配達状況を確認できます。事前手続は不要で、ポスト投かんも可能です。
ゆうメール	冊子とした印刷物などをお届けするサービスです。事前手続は不要で、ポスト投かんも可能です。
タウンプラス	あて名の記載を省略したゆうメールを、一定のエリア(丁目単位等)内の配達可能箇所のすべてに配達するサービスです。
心身障がい者用ゆうメール	身体に重度の障がいがある方または知的障がいの程度が重い方と一定の図書館との間で相互に送付されるゆうメールです。
点字ゆうパック	点字のみを内容とするゆうパックです。
聴覚障がい者用ゆうパック	聴覚障がい者用のビデオテープ・その他の録画物などを内容とし、当社が指定する施設と聴覚に障がいのある方との間で相互に送付されるゆうパックです。



年賀はがき(年賀タウンメール)



かもめ〜る(かもめタウン)



レターパックプラス



レターパックライト



ゆうパック包装用品(箱大)



ゆうパック包装用品(袋大)



ゆうパック包装用品(袋小)



ゆうパック包装用品(箱小)

4. 主な付加サービス

(2016年4月1日現在)

商品・サービス名	概要／特徴
速達	最も速やかな運送便で運送し、同種類のほかの郵便物・荷物に優先してお届けするサービスです。
新特急郵便	おおむね午前中に差し出された郵便物を、お引き受けした当日の午後5時頃までにお届けするサービスです。
配達時間帯指定郵便	配達可能な最速の時間帯から連続した午前(8時～12時)、午後(12時～17時)、夜間(17時～21時)の3区分から配達時間帯をご指定いただけるサービスです。
書留	引き受けから配達までの郵便物・荷物の送達過程を記録し、万一郵便物・荷物が壊れたり届かなかったりした場合に、差し出しの際お申出のあった損害要償額の範囲内で実損額を賠償するサービスです。「現金書留」「一般書留」と料金が割安な「簡易書留」の3種類があります。
セキュリティ	万一ゆうパックが壊れたり届かなかったりした場合に、50万円を限度とする実損額を賠償するサービスです。
特定記録	郵便物・荷物の引き受けを記録するサービスです。
交付記録郵便	料額印面が510円の特定期封筒を利用して差し出された特定封筒郵便物の配達を記録するサービスです。
本人限定受取	郵便物・荷物に記載された名あて本人に郵便物・荷物をお渡しするサービスです。基本型、特例型、特定事項伝達型の3種類があります。
代金引換	配達の際、郵便物・荷物と引き換えに差出人さまが指定した代金を受取人さまからお預かりし、差出人さまの金融機関の口座へ送金するサービスです。 なお、ゆうパックには、差出人さまへ引換代金を5日ごとに、まとめて送金する代金引換まとめ送金サービスもあります。
チルド	生鮮食品のみずみずしさをしっかりキープし、低温で安全・確実にお届けするサービスです。
配達日指定	差出人さまが指定した日に、郵便物・荷物をお届けするサービスです。
レタックス	 結婚式のお祝いや、葬儀に際してのお悔やみのメッセージなどを、ご指定いただいた台紙等に入れて、受取人さまに配達するサービスです。インターネットでの差し出し(Webレタックス、Web速達)や、電話での差し出し(電話レタックス)も可能です。
コンピュータ郵便	 受取人さまの住所、氏名、通信文などを記録したデータを差出人さまからお預かりし、印字から封かんまでを行い、普通郵便物としてお届けするサービスです。インターネットでの差し出し(Webレター)も可能です。
e内容証明	 内容証明郵便物をインターネットで手軽に差し出しいただけるサービスです。24時間いつでもご利用いただけます。
各種証明制度	引受時刻証明は郵便物・荷物を引き受けた時刻を証明します。配達証明は郵便物・荷物を配達したことを証明します。内容証明は〇年〇月〇日に誰から誰あてに、どのような内容の文書が差し出されたかを謄本によって証明します(郵便認証司による認証を受けます)。

※郵便物・荷物の種類によっては付加できないサービスがあります。

5. そのほかのサービス

商品・サービス名	概要／特徴
転居先への転送サービス	お引越の際に、転居届を提出していただくと、ご提出の日から1年間、旧住所あての郵便物・荷物を新住所に無料で転送します。 郵便局に備えられている転居届用紙での提出のほか、インターネットからでも転居届の提出ができます。インターネットにより転居届を提出される場合は、 http://welcometown.post.japanpost.jp にアクセスしていただき、画面の指示にしたがって必要事項をご入力ください。 なお、転居届提出後、上記URLにて、転居届の受付状況をご確認いただけます。
あて名変更・取戻し請求	郵便物・荷物を差し出したあとで、あて名の間違いや、内容の入れ違いに気付いたら、あて名変更や取戻し請求ができます(手数料が必要になる場合もあります)。
切手やはがきの交換	ご不要になった郵便切手、書き損じたはがきなどは、所定の手数料をお支払いいただき、新しい普通切手や通常はがきなどと交換いたします。なお、郵便はがきや郵便書簡などの料金を表す部分(料額印面)が汚染、き損している場合や、汚染、き損した郵便切手は交換できませんので、ご注意ください。
くじ引番号付郵便はがきなどの無料交換	近親者のご不幸による服喪のため、ご利用いただけなくなったお年玉付郵便はがき・寄附金付お年玉付郵便切手については、無料で普通切手類と交換いたします。また、誤って購入されたくじ引番号付郵便はがきのうち、再販売可能なものを手数料無料で同年用のほかの種類のくじ引番号付郵便はがきと交換いたします(一部対象外の種類がございます)。
印紙の売りさばき	国の委託を受けて、収入印紙、自動車重量税印紙、雇用保険印紙、健康保険印紙、特許印紙の売りさばきを総務省から指定された営業所で行っています。

6. 国際郵便

商品・サービス名	概要／特徴
EMS(国際スピード郵便)	書類や物品をお預かりからお届けまで最優先でお取り扱いする国際郵便サービスです。荷物の配達状況の確認もできます。(注)
EMS配達時間保証 (タイムサーテン)サービス	東京・大阪と世界5カ国・地域との間で、EMSを一定の日時までに配達するサービスです。 (中国、香港、シンガポール、韓国、台湾)
クールEMS	台湾、香港、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フランスあてに試行的に提供しているEMSによる小口の保冷配送サービスです。
国際小包郵便物	速さ重視の航空小包、コスト重視の船便小包、両者の良さをミックスしたエコノミー航空(SAL)小包の3種類があります。(注)
国際通常郵便物	
国際書留	引き受けおよび配達を記録し、万一、郵便物が壊れたり、届かなかった場合に、一定の損害要償額の範囲内で、実損額を賠償するサービスです。
国際eパケット	航空扱いで書留とする小形包装物をオンラインで発行した専用ラベルにより差し出すことで、通常の料金より割安な特別料金でご利用できるサービスです。
国際保険付	引き受けおよび配達を記録し、万一、郵便物が壊れたり、届かなかった場合に、差し出しの際にお申し出のあった損害要償額の範囲内で、実損額を賠償するサービスです。
書状	お客さまがよく利用される外国あて「手紙」のことです。一定の重量および大きさの定形郵便物とそれ以外の定形外郵便物にわかれます。最大2kgまでの手紙や書類を航空便または船便で送ることができます。また、航空書簡とグリーティングカードも含まれます。
はがき	世界中どこへでも、航空便は70円、船便は60円で送ることができます。
印刷物	定期刊行物、書籍、カタログ、DM、業務用書類などの印刷物に適用されるお得な国際郵便です。航空扱い、船便扱い、エコノミー航空(SAL)扱いの3種類があります。
小形包装物	重量2kgまでの小形の品物を海外へ送るサービスです。EMSや国際小包郵便物よりも料金が割安です。航空扱い、船便扱い、エコノミー航空(SAL)扱いの3種類があります。
Dメール・Pメール	同一差出人から指定を受けた事業所に、印刷物は同時に300通以上、小形包装物は同時に50通以上区分して差し出す場合、特別料金が適用されるサービスです。

注：取り扱い最大サイズ・重量、追跡の可否は国によって異なります。

7. 国際宅配便

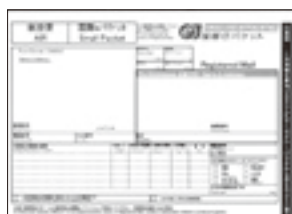
商品・サービス名	概要／特徴
ゆうグローバル エクスプレス(UGX)	海外の優れた物流事業者と提携し、安心の品質と低廉な価格で、簡単・確実に送れる海外向け小口荷物の宅配サービスです。



EMSラベル



国際書留ラベル



国際eパケットラベル

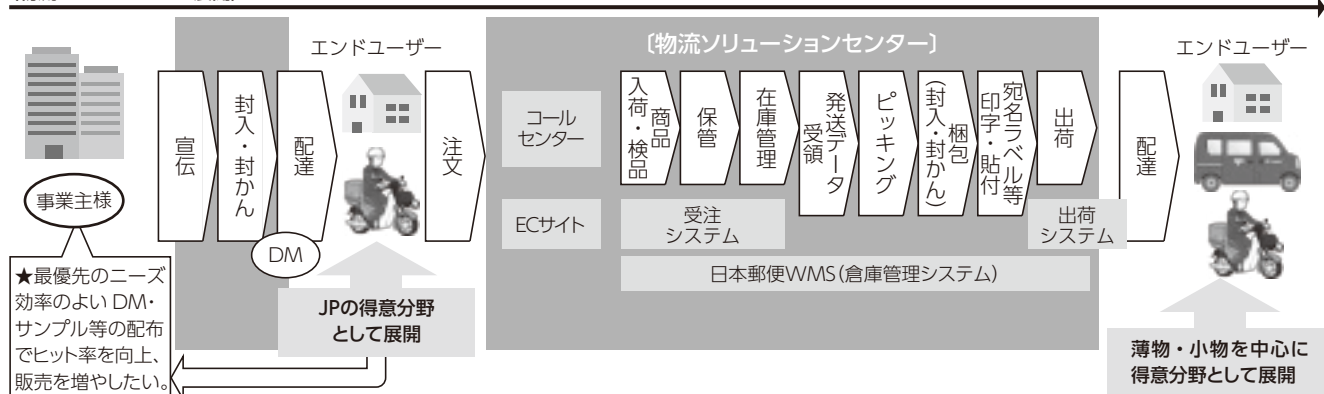


UGXラベル

8. 物流ソリューション

DM、サンプル送付から商品の受注・出荷管理・配達までをワンストップで提供しています。

(物流ソリューションの展開)



貯金

通常貯金、定額貯金、定期貯金、送金・決済サービスの取り扱い、公的年金などのお支払い、国債や投資信託の窓口販売などを行っています(詳しくは、P.115～119をご参照ください)。

保険

かんぽ生命保険の募集や保険金のお支払いなどを行っています(詳しくは、P.124～125をご参照ください)。

その他の保険商品

(2016年4月1日現在)

商品・サービス名	概要／特徴
がん保険	身近な病気となった「がん」に手厚く備えたいというニーズにお応えするため、がん保険を20,064局で販売しています。 【取扱商品】 ●「新 生きるためのがん保険Days(デイズ)」[引受保険会社：アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)] がんと診断されたときの一時金や入院保障に加え、比重の高まる通院治療への保障、手術・放射線・抗がん剤の「三大治療」や、健康保険制度の適用されない先進医療、さらに女性特有のがんに対する治療の保障にも対応したがん保険です。 ※女性特有のがんに対する治療の保障(女性がん特約)はオプションとなります。
引受条件緩和型医療保険	近年需要が高まっている医療保障ニーズにお応えするため、引受条件緩和型医療保険を1,000局で販売しています。 【取扱商品】 ●「たよれるYOUプラス」[引受保険会社：住友生命保険(相)] 従来の医療保険*では引き受けることのできない健康状態(糖尿病、高血圧など)の方でも加入することができる終身医療保険(引受条件緩和型医療保険)です。 ※病気やけがで入院したり、所定の手術を受けたりしたときに給付が受けられる保険
変額年金保険	生活設計・資産形成コンサルティング商品を一層充実させるため、変額年金保険を1,079局で販売しています。 【取扱商品】 ●「しあわせ定期便」[引受保険会社：三井住友海上プライマリー生命保険(株)] ●「ゆうゆうつみたて年金」[引受保険会社：メットライフ生命保険(株)]
法人(経営者)向け生命保険	経営者の退職金対策、事業保障、事業承継、相続対策などのさまざまなニーズにお応えするため、法人(経営者)向け生命保険を200局で販売しています。 【取扱商品】 ●平準定期保険 ●通増定期保険 [引受保険会社：エヌエヌ生命保険(株)、住友生命保険(相)、東京海上日動あんしん生命保険(株)、日本生命保険(相)、三井住友海上あいおい生命保険(株)、明治安田生命保険(相)、メットライフ生命保険(株)] ※住友生命保険(相)については平準定期保険のみ。
自動車保険	損害保険代理店として損害保険会社5社による共同保険「郵便局の自動車保険」を1,495局で販売しています。 【取扱商品】 ●「郵便局の自動車保険」 [引受保険会社：あいおいニッセイ同和損害保険(株)、損害保険ジャパン日本興亜(株)、東京海上日動火災保険(株)、富士火災海上保険(株)、三井住友海上火災保険(株)の5社による共同保険] 「賠償に関する補償」「ご自身の補償」「お車の補償」の3つの基本補償に加えて、事故防止から事故後のケアまでをサポートする7つのサービスを組み合わせた自動車保険です。また、お車の使用目的や運転免許証の種類(色)などに応じて、お客さまに合わせた保険料を設定できる商品です。

物品販売

商品・サービス名	概要／特徴
カタログ販売	日本全国各地の名産品を掲載しているカタログや地域に密着した商品を掲載したチラシなどからご希望の商品をお申し込みいただき、ゆうパックでお届けする「ふるさと小包」、毎月1回ふるさとの味をお届けする頒布会などをご用意しています。 
店頭販売	便せんや封筒、筆記用具などの郵便関連商品を全国の郵便局（一部を除く）で販売しています。 また、定形外郵便物として送付できる「ご当地フォルムカード」や期間限定の郵便局オリジナルフレーム切手の販売も行っています。  ぼすくま めいぐるみ  郵便局オリジナルフレーム切手
郵便局のネットショップ	郵便局のネットショップは、日本郵便㈱が運営する総合通販ショップです。 産地直送の名産品「ふるさと小包」、お中元・お歳暮など贈り物に最適なギフト、フレーム切手、医薬品や日用品など、さまざまな商品を取り揃えております。 また、従来の年賀状印刷に加えて挨拶状印刷や名刺印刷などのサービスがご利用いただける「総合印刷サービス」を行っています。 

郵便局広告

郵便局のスペースと全国のネットワークを活用して、約20,000局で他企業や自治体の広告宣伝業務を行っています。

商品・サービス名	概要／特徴
ポスター	「郵便局広告専用ポスターボード」または「郵便局ロビー内の空いている壁面スペース」にポスターを掲出することができます。
チラシ・パンフレット	「郵便局広告専用パンフレットラック」または「郵便局ロビー内の空いているスペース」にパンフレットやチラシを設置することができます。
Aラック	ポスター1枠とパンフレットやチラシ等4枠がひとつになったラック1台を1社で独占使用できます。
フィルムポスター	郵便局のガラス面に特殊なフィルムを用いたポスターを掲出することができます。長期間掲出しても色あせしにくく、コストパフォーマンスの高い広告媒体です。
イベントスペース	郵便局ロビー内や屋外スペースを、商品のPRや販売、サービス紹介の場としてご利用いただけます。
サンプリング	郵便局の窓口で、チラシや試供品などを来局者に手渡しします。
郵便局窓口料金モニター	全国の郵便局の郵便料金モニターに静止画の広告を表示します。郵便局ネットワークを活用し、約20,000の郵便局の郵便料金モニター画面に一斉に広告を打ち出すことが可能です。
屋外広告・懸垂幕等	郵便局の壁面、ガラス面、懸垂幕等へ広告を掲出することができます。ターゲットエリアに合わせて郵便局を指定することができます。
郵便番号簿	全国に設置している郵便番号簿に広告掲載をすることができます。



チラシ・パンフレット



Aラック



イベントスペース

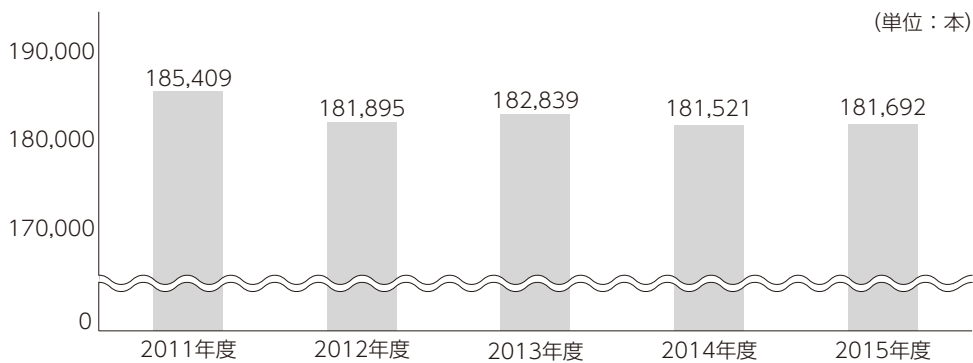


サンプリング



窓口料金モニター

11 郵便ポスト設置数



12 委託の状況

日本郵便(株)においては、その業務の一部を外部へ委託しました。

■ 郵便物などの運送などの委託

郵便物運送委託法(昭和24年法律第284号)に基づくものその他郵便物などの取集、運送および配達の運送業者などへの委託状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 別	2013年度	2014年度	2015年度
集配運送委託費	173,568	187,701	193,431

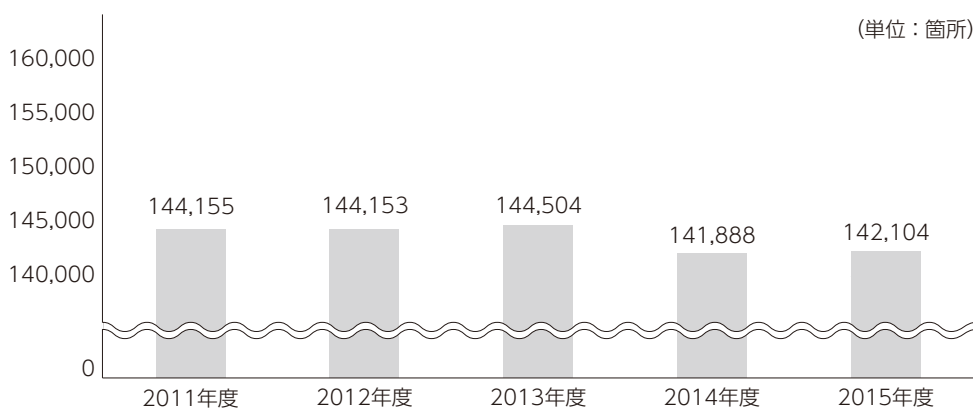
■ 郵便切手類の販売などの委託

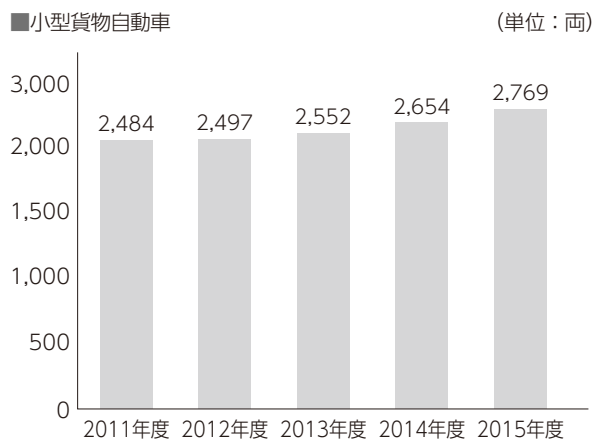
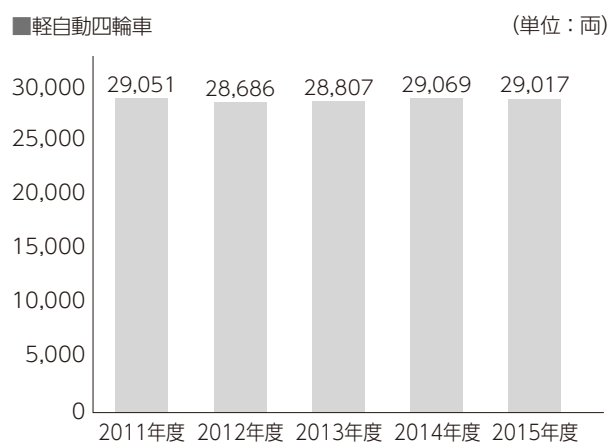
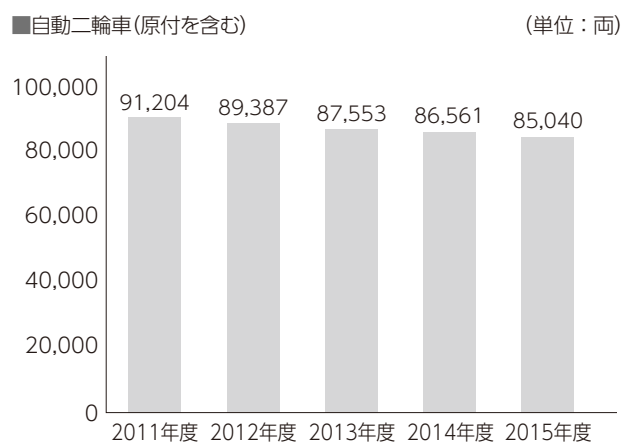
郵便切手類販売所等に関する法律(昭和24年法律第91号)に基づくものその他郵便切手類の販売などの委託状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 別	2013年度	2014年度	2015年度
郵便切手類販売所取扱手数料	18,713	17,443	17,291

13 郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数





3. 株式会社ゆうちょ銀行の概要

1 会社概要

名 称	株式会社ゆうちょ銀行
英 文 会 社 名	JAPAN POST BANK Co., Ltd.
本 社 所 在 地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電 話 番 号	03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資 本 金	3兆5,000億円
設 立 年 月 日	2006年9月1日 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
事 業 内 容	銀行業
金融機関コード	9900

2 経営理念

経営理念

お客さまの声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

「信頼」 法令等を遵守し、お客さまを始め、市場、株主、社員との信頼、社会への貢献を大切にします

「変革」 お客さまの声・環境の変化に応じ、経営・業務の変革に真摯に取り組んでいきます

「効率」 お客さま志向の商品・サービスを追求し、スピードと効率性の向上に努めます

「専門性」 お客さまの期待に応えるサービスを目指し、不断に専門性の向上を図ります

3 株式について

(2016年3月31日 現在)

1. 株式数

発行済株式数	4,500,000,000株
--------	----------------

2. 株主の氏名または名称

順位	株主名	所有株式数(株)	発行済み株式総数に占める 所有株式数の割合(%)
1	日本郵政株式会社	3,337,032,700	88.99
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,425,000	0.35
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,271,500	0.22
4	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	7,194,516	0.19
5	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	5,852,580	0.15
6	ゆうちょ銀行従業員持株会	5,365,200	0.14
7	STATE STREET BANK - WEST PENSION FUND CLIENTS - EXEMPT 505233	4,309,200	0.11
8	JP MORGAN CHASE BANK 385151	4,270,223	0.11
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	3,891,300	0.10
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	3,889,000	0.10

注1：自己株式(750,525,000株)は除外しています。

注2：所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

4 従業員数

12,905人(2016年3月31日 現在)

注：従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。
また、臨時従業員は含んでおりません。

5 役員一覧

(2016年7月1日 現在)

1. 取締役

取締役兼代表執行役社長……………池田 憲人(いけだ のりと)	※日本郵政(株)取締役
取締役兼代表執行役副社長……………田中 進(たなか すすむ)	※日本郵政(株)常務執行役
取締役兼代表執行役副社長……………佐護 勝紀(さご かつのり)	
取締役……………長門 正貢(ながと まさつぐ)	※日本郵政(株)取締役兼代表執行役社長
取締役(社外役員)……………有田 知徳(ありた ともし)	※弁護士
取締役(社外役員)……………根津 嘉澄(ねづ よしづみ)	※東武鉄道(株)代表取締役社長
取締役(社外役員)……………野原佐和子(のほら さわこ)	※(株)イブシ・マーケティング研究所代表取締役社長
取締役(社外役員)……………町田 徹(まちだ てつ)	※経済ジャーナリスト
取締役(社外役員)……………明石 伸子(あかし のぶこ)	※NPO法人日本マナー・プロトコル協会理事長
取締役(社外役員)……………壺井 俊博(つばい としひろ)	※元日本郵便(株)代表取締役副社長兼執行役員副社長
取締役(社外役員)……………池田 克朗(いけだ かつあき)	※元MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)監査役
取締役(社外役員)……………岡本 毅(おかもと つよし)	※東京ガス(株)取締役会長

2. 執行役 (上記「1. 取締役」との兼務者を除く)

執行役副社長	中里 良一(なかざと りょういち)	執行役	牧野 洋子(まきの ようこ)
専務執行役	村島 正浩(むらしま まさひろ)	執行役	天羽 邦彦(あまは くにひこ)
専務執行役	松島 茂樹(まつしま しげき)	執行役	新村 真(しんむら まこと)
専務執行役	志々見寛一(ししみ ひろいち)	執行役	尾形 哲(おがた さとる)
常務執行役	向井 理希(むかい りき)	執行役	小藤田 実(こうただみのる)
常務執行役	堀 康幸(ほり やすゆき)	執行役	川崎ふじえ(かわさき ふじえ)
常務執行役	西森 正広(にしもり まさひろ)	執行役	大野 利治(おおの としはる)
常務執行役	相田 雅哉(あいだ まさや)	執行役	櫻井 重行(さくらい しげゆき)
常務執行役	矢野 晴巳(やの はるみ)	執行役	石井 正敏(いしい まさとし)
常務執行役	林 鈴憲(はやし すずのり)	執行役	玉置 正人(たまき まさと)
		執行役	田中 隆幸(たなか たかゆき)
		執行役	岩下 好子(いわした よしこ)

3. 指名委員会

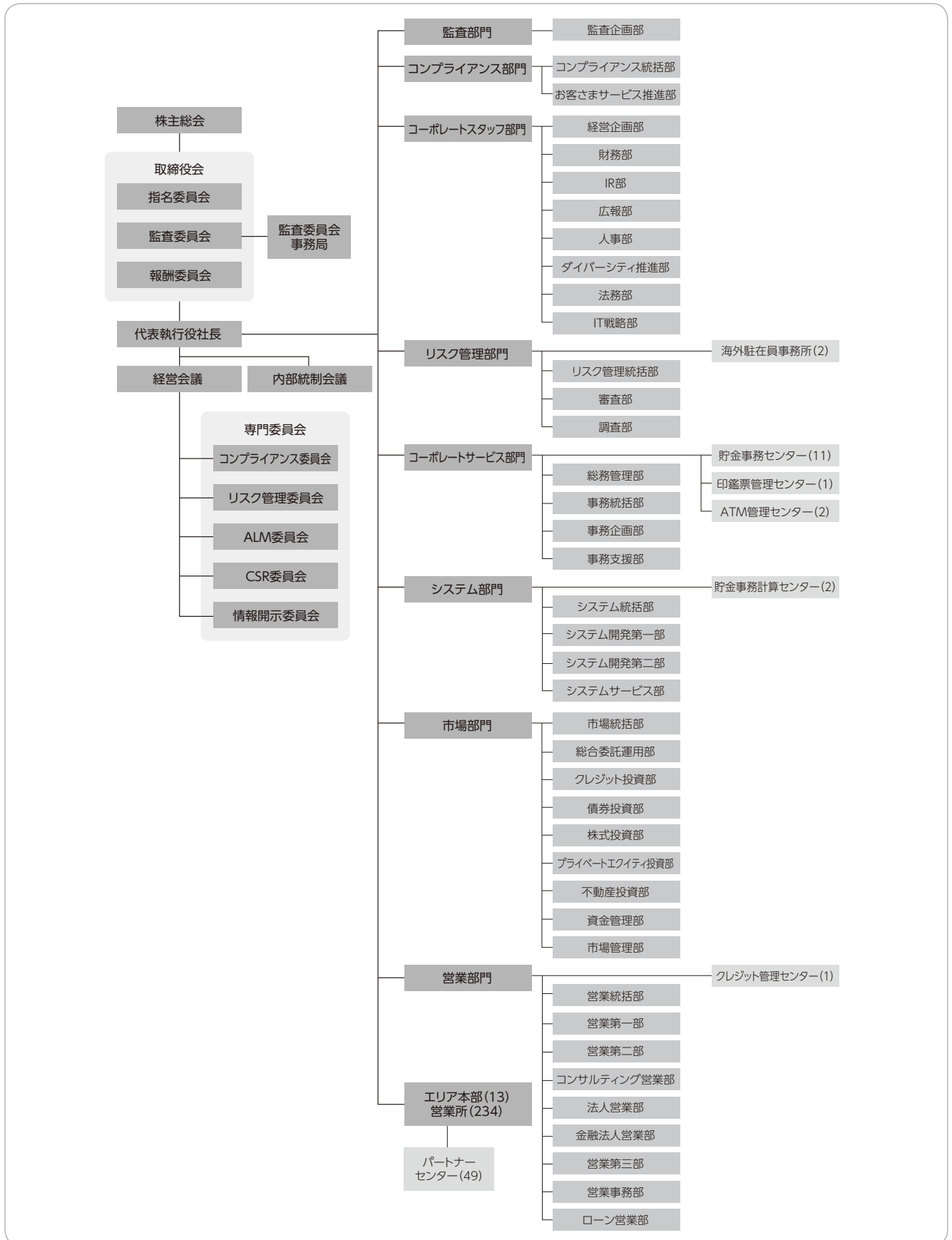
委員長	長門 正貢(ながと まさつぐ)
委員	根津 嘉澄(ねづ よしづみ)
委員	有田 知徳(ありた ともし)
委員	岡本 毅(おかもと つよし)

4. 監査委員会

委員長	有田 知徳(ありた ともし)
委員	野原佐和子(のほら さわこ)
委員	町田 徹(まちだ てつ)
委員	壺井 俊博(つばい としひろ)
委員	池田 克朗(いけだ かつあき)

5. 報酬委員会

委員長	岡本 毅(おかもと つよし)
委員	長門 正貢(ながと まさつぐ)
委員	根津 嘉澄(ねづ よしづみ)
委員	池田 克朗(いけだ かつあき)



7 主な事業所

本社、営業所234

(2016年3月31日 現在)

名称	所在地	電話番号
札幌支店	〒060-0002 北海道札幌市中央区北二条西4-3	011-214-4300
仙台支店	〒980-8711 宮城県仙台市青葉区一番町1-3-3	022-267-8275
さいたま支店	〒336-8799 埼玉県さいたま市南区別所7-1-12	048-864-7317
本店	〒100-8996 東京都千代田区丸の内2-7-2	03-3284-9618
長野支店	〒380-8799 長野県長野市南県町1085-4	026-226-2550
金沢支店	〒920-8799 石川県金沢市三社町1-1	076-224-3844
名古屋支店	〒460-8799 愛知県名古屋市中区大須3-1-10	052-261-6728
大阪支店	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-2-4	06-6347-8112
広島支店	〒730-0011 広島県広島市中区基町6-36	082-222-1315
松山支店	〒790-8799 愛媛県松山市三番町3-5-2	089-941-0820
熊本支店	〒860-0846 熊本県熊本市中央区城東町1-1	096-328-5163
那覇支店	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1-1-1	098-867-8802

8 都道府県別店舗数

(2016年3月31日 現在)(単位：店、局)

都道府県	本支店	出張所	銀行代理業者		総店舗数
			郵便局	簡易郵便局	
北海道	1	4	1,203	279	1,487
青森県	0	2	265	90	357
岩手県	0	1	306	120	427
宮城県	1	1	359	82	443
秋田県	0	1	273	125	399
山形県	0	1	288	108	397
福島県	0	3	428	110	541
茨城県	0	3	462	51	516
栃木県	0	2	309	43	354
群馬県	0	3	298	39	340
埼玉県	1	16	608	18	643
千葉県	0	13	676	32	721
神奈川県	0	31	719	13	763
山梨県	0	1	199	64	264
東京都	1	40	1,433	5	1,479
新潟県	0	3	531	136	670
長野県	1	2	439	195	637
富山県	0	2	209	75	286
石川県	1	0	250	69	320
福井県	0	1	206	31	238
岐阜県	0	2	353	84	439
静岡県	0	5	478	88	571
愛知県	1	13	824	74	912
三重県	0	2	370	80	452
滋賀県	0	1	229	31	261
京都府	0	4	437	30	471
大阪府	1	23	1,058	29	1,111
兵庫県	0	12	827	118	957
奈良県	0	2	239	77	318

都道府県	本支店	出張所	銀行代理業者		総店舗数
			郵便局	簡易郵便局	
和歌山県	0	1	262	53	316
鳥取県	0	1	146	96	243
島根県	0	1	256	113	370
岡山県	0	2	415	103	520
広島県	1	3	576	113	693
山口県	0	3	349	57	409
徳島県	0	1	200	31	232
香川県	0	2	186	25	213
愛媛県	1	1	313	76	391
高知県	0	1	227	88	316
福岡県	0	4	708	94	806
佐賀県	0	1	165	38	204
長崎県	0	2	307	136	445
熊本県	1	1	385	178	565
大分県	0	2	300	99	401
宮崎県	0	1	194	112	307
鹿児島県	0	1	436	274	711
沖縄県	1	0	174	22	197
全国合計	12	222	19,875	4,004	24,113

注1：郵便局数は銀行代理業を営む営業所または事務所数です。(分室を含みます)

注2：簡易郵便局数は(株)ゆうちょ銀行の銀行代理業務の委託を受けた日本郵便(株)が当該業務を再委託している営業所または事務所数です。

注3：移動郵便局(徳島県)の郵便局数(1分室)については、上記計数に含みません。

9 都道府県別ATM設置台数

(2016年3月31日 現在)(単位：台)

都道府県	設置台数
北海道	1,664
青森県	321
岩手県	350
宮城県	527
秋田県	314
山形県	323
福島県	504
茨城県	584
栃木県	369
群馬県	358
埼玉県	992
千葉県	1,013
神奈川県	1,249
山梨県	224
東京都	2,831
新潟県	646

都道府県	設置台数
長野県	534
富山県	255
石川県	322
福井県	244
岐阜県	410
静岡県	587
愛知県	1,153
三重県	426
滋賀県	294
京都府	597
大阪府	1,668
兵庫県	1,158
奈良県	301
和歌山県	299
鳥取県	167
島根県	289

都道府県	設置台数
岡山県	517
広島県	787
山口県	435
徳島県	233
香川県	241
愛媛県	402
高知県	272
福岡県	1,030
佐賀県	215
長崎県	378
熊本県	470
大分県	352
宮崎県	239
鹿児島県	507
沖縄県	263
全国合計	27,314

10 関連会社

(2016年3月31日 現在)

会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	(株)ゆうちょ銀行 の出資比率	議決権等の 所有割合
SDPセンター(株)	東京都中央区	2,000	銀行事務代行業	1980年5月28日	45.0%	45.0%
日本ATM ビジネスサービス(株)	東京都港区	100	現金自動入出金機などの現金装填 および回収ならびに管理業務	2012年8月30日	35.0%	35.0%
J P 投信(株)	東京都中央区	500	投資運用業(投資信託委託業)	2015年8月18日	45.0%	45.0%

11 商品・サービス一覧

(2016年3月31日 現在)

1. 貯金

流動性預金

通常貯金

キャッシュカード、公共料金などの自動払込み、給与受取、年金自動受取りなどの便利なサービスが利用できます。

- 出し入れ自由
- 預入金額 1円以上、1円単位

通常貯蓄貯金

10万円以上の残高があれば、通常貯金よりお得な利率となります。(金利情勢などにより通常貯金と同一利率になる場合があります。)

- 出し入れ自由
- 預入金額 1円以上、1円単位

定期性預金

定額貯金

預入後6か月経過後はいつでも払い戻しができ、最長10年まで預けることのできる半年複利の貯金で、預入時の利率が払い戻し時まで適用されます。

- 据置期間 6か月(以降払い戻し自由)
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位(1口の預入金額は1,000円、5,000円、1万円、5万円、10万円、50万円、100万円、300万円の8種類)

定期貯金

短・中期の資金計画や生活設計に合わせて、預入期間を選択することができます。また、自動継続を利用すれば、再預入の手続が省略でき、忙しい方にも大変便利です。

- 預入期間 1か月、3か月、6か月、1年、2年、3年、4年、5年(総合口座で管理する定期貯金は1か月を除く)
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

自動積立定額貯金・自動積立定期貯金

積立型

毎月一定額または通常貯金の残高に応じた額を、通常貯金から定額貯金または定期貯金に振り替えて積み立てる貯金です。年6回までの特別月を設定してその月のみ積み立てることもできるほか、一般月と特別月を合わせて積み立てることもできます。

- 積立期間 6年以内
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

満期一括受取型定期貯金

積立型

毎月一定額または通常貯金の残高に応じた額を、通常貯金から定期貯金に振り替え、あらかじめ指定した日(満期一括受取日)に、積立金を通常貯金へ振り替える貯金です。将来の目的に合わせて計画的に積み立てることができます。

- 積立期間 1年以上3年以内
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

財産形成定額貯金

財形

お勤めの方が財産づくりのために、給与やボーナスから天引きで3年以上継続して積み立てる定額貯金です。

- 継続期間 3年以上
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

財産形成年金定額貯金

財形

お勤めの方の豊かな老後のために、給与やボーナスから天引きで5年以上継続して積み立てる定額貯金で、利子は非課税、60歳以後に年金方式で受け取れます。

- 継続期間 5年以上
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

財産形成住宅定額貯金

財形

お勤めの方が住宅の建築・購入・改良の資金づくりのために、給与やボーナスから天引きで5年以上継続して積み立てる定額貯金で、利子は非課税です。

- 継続期間 5年以上
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位

ニュー福祉定期貯金

その他

障がい者や遺族の方々に支給される公的年金などを受給されている方などが利用できる利率を優遇した1年定期貯金で、300万円まで預け入れできます。

- 預入期間 1年
- 預入金額 1,000円以上、1,000円単位、1人につき300万円まで

こちらでも便利です

● ひとつの口座で暮らしが便利に 総合口座

総合口座は、通常貯金、定額貯金、定期貯金などを管理できる口座です。全国の郵便局やゆうちょ銀行の窓口・ATMで、おサイフ代わりにご利用いただけます。

● 給与受取口座としても便利

全国のゆうちょ銀行・郵便局のネットワークが利用できるから、出張先でも便利で安心。
ゆうちょATMをご利用ならお引き出し手数料^{※1}が365日いつでも^{※2}0円です。

● 公共料金なども自動でラクラク払込み 自動払込み

公共料金や携帯電話料金、家賃などを通常貯金から継続して自動的に払い込めるので、払い忘れる心配がありません。

● 日本全国で便利に使える ゆうちょATM

ATMは日本全国に約27,300台。ゆうちょ銀行口座のお預け入れ・お引き出し^{※3}は、365日いつでも^{※2}手数料が0円。

※1 ゆうちょのキャッシュカードまたは通帳をご利用の場合に限ります。

※2 ご利用いただける曜日・時間はATMによって異なります。

※3 ファミリーマート設置ATMについては、通帳をご利用いただけません。

2. 国内送金

為替

全国各地へ簡便な手続きとお手頃な料金で送金する方法です。為替には、普通為替・定額小為替の2種類があります。

普通為替

現金と引き換えに普通為替証書をお渡ししますので、これを受取人さまに送付していただき、受取人さまがお近くのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口で証書と引き換えに現金を受け取る送金方法です。

定額小為替

仕組みは普通為替と同様ですが、少額の送金の場合には、定額小為替の方が低料金で便利です。定額小為替証書の金種は、50円・100円・150円・200円・250円・300円・350円・400円・450円・500円・750円・1,000円の12種類があります。

振替

振替口座による手軽で確実な送金の方法です。払込みと払出しには、通常扱いとお急ぎの場合の電信扱いがあります。

払込み

振替口座をお持ちでない方が、振替口座をお持ちの方(加入者さま)の振替口座へ入金することができます。

電信振替

振替口座をお持ちの方(加入者さま)同士で、振替口座の預り金を先方の振替口座に振り替えることができます。

振込

振替口座をお持ちの方(加入者さま)が、他の金融機関の預貯金口座をお持ちの方に送金できます。

払出し

振替口座をお持ちの方(加入者さま)が、振替口座をお持ちでない方に送金できます。

3. 国際送金

口座間送金

差出人さまの振替口座から送金資金および送金料金を払い出し、外国の受取人さまの銀行口座または振替口座に入金します。

口座あて送金

現金でお申し込みいただき、外国の受取人さまの銀行口座または振替口座に入金します。

住所あて送金

現金でお申し込みいただき、外国の受取人さまに為替証書などをお届けし、現地の郵便局などで為替証書などと引き換えに送金資金をお受け取りいただけます。なお、米国あてについては、差出人さまご自身で受取人さまあてに為替証書を送付していただけます。

4. 個人向けローン

個人向けローンの媒介

スルガ銀行との業務提携により、(株)ゆうちょ銀行が代理店としてスルガ銀行の住宅ローン・目的別ローン・カードローン商品の契約の媒介を行っています。(株)ゆうちょ銀行の取扱店舗の窓口やお電話・インターネットなどで、各種ローンのお申し込みができます。

ホームローン「夢舞台」

個人事業主の方、働く女性の方、人生のセカンドステージをお考えのシニアの方など、お一人おひとりのライフスタイルに合わせた15種類の商品をご用意しています。新築はもちろん、増改築や住み替え、借り換えなどにもご利用いただけます。

フリーローン「夢航路」

【目的型】と【親孝行型】の2種類の商品があり、【目的型】は最高500万円まで、教育プラン、オートプラン、リフォームプランなど、ライフステージに応じてご利用いただける7種類のプランをご用意しています。【親孝行型】は最高1,000万円まで、ご家族の介護費用などにご利用いただけます。

カードローン「したく」

ATMから直接お借り入れ・ご返済をしていただけるカードローンをご用意しています。無担保で、最高500万円まで(初回のお申し込みは300万円まで)のご利用となります。

5. 資産運用

国債

長期利付国債(10年)、中期利付国債(2年、5年)、個人のお客さまのみを対象とした個人向け国債(固定・3年、固定・5年、変動・10年)の販売・買取りおよび国債を担保にした貸付けなどを行っています。

投資信託

投資信託の募集の取り扱い、買取り、収益分配金・償還金・解約金の支払いに関する業務を行っています。

変額年金保険

生命保険会社の募集代理店として、変額年金保険契約の締結の媒介(保険募集)を行っています。

確定拠出年金

自営業者や企業にお勤めの方を対象とした確定拠出年金(個人型)をお取り扱いしております。

なお、確定拠出年金(個人型)への加入のご相談や資料請求は、確定拠出年金コールセンターで承ります。

6. カードサービス

クレジットカード(JP BANK カード)

キャッシュカードとクレジットカードが一体になった「JP BANK カード」を発行しています。(Visa、MasterCard、JCBの3種類)

また、満18歳から29歳まで(高校生を除く)の若年層向けカード「JP BANK VISAカード ALente(アレンテ)」、「JP BANK JCB カード EXTAGE(エクステージ)」に加え、各種特典が充実した「JP BANK VISAカード ゴールド」「JP BANK マスターカード ゴールド」「JP BANK JCB カード ゴールド」も発行しています。

追加で家族カード・ETCカード・プラスEXカード・WAONカード※1・PiTaPaカード※1・iD(ケータイ)※1・QUICPay(カード、モバイル)※2も発行可能です。

※1 Visa、MasterCardのみ ※2 JCBのみ

デビットカードサービス

家電量販店・スーパーなどに設置されている専用端末でキャッシュカードを読み取り、暗証番号を入力することにより、総合口座から買物代金を即時にお支払いいただけます。(利用上限額があります)

7. インターネットサービス

ゆうちょダイレクト

担保定額貯金・担保定期貯金の預入やゆうちょ銀行あて振替(電信振替)、他金融機関あて振込、口座の入出金明細照会、投資信託のお取引などが、パソコン、スマートフォン、携帯電話、電話・FAXで利用できるサービスです。

注：お使いの端末により、ご利用できないサービスもございます。



ゆうちょダイレクト(スマートフォン、携帯電話、パソコン)

ゆうちょ投信WEBプレミア

会員制のインターネット取引専用サービスで、店頭やゆうちょダイレクトでお取り扱いしている投資信託商品に加え、会員専用の投資信託商品の購入などができます。また、保有残高に応じたキャッシュバックが受けられるなど、各種会員専用サービスもご利用いただけます。

8. 各種サービス等

ゆうちょボランティア貯金

通常貯金および通常貯蓄貯金の利子(税引後)の20%を寄附金としてお預かりし、JICA((独法)国際協力機構)が設置している「世界の人びとのためのJICA基金」を通じて、開発途上国・地域の人びとの貧困削減、生活改善・向上や環境保全等に活用されます。

ATM・CD提携サービス

提携金融機関のキャッシュカードなどでゆうちょATMを、ゆうちょキャッシュカードで提携金融機関のATM・CDを利用できます。

ゆうちょPay-easy(ペイジー)サービス

ATM、ゆうちょダイレクト(パソコン・スマートフォン・携帯電話)で、税金・各種料金の支払いができます。また、収納機関に対しては、収納済みデータが即時に通知されます。

即時振替サービス・双方向即時振替サービス

パソコン・スマートフォンなどを利用し、収納機関のWebサイトなどからあらかじめ口座情報を登録することで、決済時に口座情報などを入力することなく、お客さまの口座から即時に収納機関口座へ入金またはお客さま口座へ返金(双方向即時振替サービスのみ)ができます。

外国通貨の両替

米ドル、ユーロ、韓国ウォン、英ポンド、オーストラリア・ドル、カナダ・ドル、中国元およびスイス・フランの8通貨を取り扱っています。(中国元は中国元取扱店(局)に限ります)

外貨宅配サービス

パソコンやスマートフォンから、インターネットを通じて外貨をお申し込みいただき、送料無料でご自宅までお届けします。

取扱通貨は、米ドル、ユーロ、中国元など全15種類です。

各種年金などの支払い

年金恩給、老齢福祉年金・国民年金・厚生年金・船員保険年金、労災保険年金、援護年金、児童扶養手当、特別児童扶養手当、共済年金、記名国債、歳出金、国税還付金などを取り扱っています。

各種納付金・公共料金などの受け入れ

国税(所得税・法人税)、地方税(都道府県民税、住民税、固定資産税など)、各種保険・年金の保険料(国民健康保険、厚生年金など)、公営住宅の使用料、電気・ガス・水道・NHKなどの公共料金、交通反則金、電波利用料などを取り扱っています。

注:1 各種年金などは、お客さまの通常貯金に自動的に預け入れすることによる支払いを行っています。

2 各種納付金・公共料金などの一部は、通常貯金からの「自動払込み」ができます。

4. 株式会社かんぽ生命保険の概要

1 会社概要

名 称 株式会社かんぽ生命保険
英文会社名 JAPAN POST INSURANCE Co.,Ltd.
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金 5,000億円
設立年月日 2006年9月1日
2007年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更
事業内容 生命保険業

2 経営理念・経営方針

経営理念

いつでもそばにいる。どこにいても支える。
すべての人生を、守り続けたい。

経営方針

かんぽ生命保険は、お客さまから選ばれる真に日本一の保険会社を目指します。

1. お客さま一人ひとりの人生によりそい、分かりやすい商品と質の高いサービスを提供します。
2. お客さまにより良いサービスを提供するため、お客さまと接する社員が力を発揮する態勢を整備します。
3. 社員一人ひとりが成長でき、明るく生き生きと活躍できる環境をつくります。
4. コーポレート・ガバナンスの確立による健全な経営を行い、常に新しい価値を創造することで、持続的な成長を生み出します。
5. 健康促進、環境保護、地域と社会の発展に積極的に貢献します。
6. すべてのステークホルダーと密接なコミュニケーションを図ります。

3 株式について

(2016年3月31日 現在)

1. 株式数

発行済株式数	600,000千株
--------	-----------

注：発行済株式数については、2015年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。

2. 株主の氏名または名称

	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本郵政株式会社	534,000千株	89.00%
かんぽ生命保険社員持株会	1,401千株	0.23%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,392千株	0.23%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1,164千株	0.19%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	832千株	0.14%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	708千株	0.12%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	618千株	0.10%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	617千株	0.10%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	616千株	0.10%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	607千株	0.10%

4

従業員数

7,378名(2016年3月31日 現在)

注：従業員数は(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。
また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

5

役員一覧

(2016年7月1日 現在)

1. 取締役

取締役兼代表執行役社長……………	石井 雅実(いしい まさみ)	※日本郵政(株)取締役
取締役兼代表執行役副社長……………	南方 敏尚(みなかた としひさ)	
取締役兼代表執行役副社長……………	井戸 潔(いど きよし)	
取締役……………	安西 章(あんざい あきら)	
取締役……………	長門 正貢(ながと まさつぐ)	※日本郵政(株)取締役兼代表執行役社長
取締役(社外役員)……………	日野 正晴(ひの まさはる)	※弁護士
取締役(社外役員)……………	斎藤 聖美(さいとう きよみ)	※ジェイ・ボンド東短証券(株)代表取締役社長
取締役(社外役員)……………	吉留 真(よしどめ しん)	※大和証券(株)顧問
取締役(社外役員)……………	服部 真二(はっとり しんじ)	※セイコーホールディングス(株)代表取締役会長兼グループCEO
取締役(社外役員)……………	松田 紀子(まつだ みちこ)	※(株)IHI環境エンジニアリング顧問
取締役(社外役員)……………	遠藤 信博(えんどう のぶひろ)	※日本電気(株)代表取締役会長
取締役(社外役員)……………	鈴木 雅子(すずき まさこ)	※(株)ベネフィット・ワン取締役副社長

2. 執行役 (上記「1. 取締役」との兼務者を除く)

執行役副社長	谷垣 邦夫(たにがき くにお)	常務執行役	川越 正人(かわごえ まさと)
専務執行役	堀金 正章(ほりがね まさあき)	常務執行役	立花 淳(たちばな あつし)
専務執行役	植平 光彦(うえひら みつひこ)	常務執行役	安藤 伸次(あんどう しんじ)
専務執行役	堀家 吉人(ほりいえ よしと)	常務執行役	加藤 進康(かとう のぶやす)
専務執行役	千田 哲也(せんだ てつや)	常務執行役	廣中 恭明(ひろなか やすあき)
	※日本郵政(株)常務執行役	執行役	奈良 知明(なら ともあき)
常務執行役	定行 恭宏(さだゆき やすひろ)	執行役	鈴川 泰三(すずかわ やすみ)
常務執行役	井戸 良彦(いど よしひこ)	執行役	小野木喜恵子(おのき きえこ)
常務執行役	井上 義夫(いのうえ よしお)	執行役	大西 徹(おおにし とおる)
常務執行役	宇田川博通(うだがわ ひろみち)	執行役	池尻 慶喜(いけじり けいき)
常務執行役	長相 博(ながそう ひろし)	執行役	阪本 秀一(さかもと ひでかず)
常務執行役	西川 久雄(にしかわ ひさお)	執行役	古家 潤子(こいえ じゅんこ)

3. 指名委員会

委員長	長門 正貢(ながと まさつぐ)
委員	日野 正晴(ひの まさはる)
委員	服部 真二(はっとり しんじ)

4. 監査委員会

委員長	日野 正晴(ひの まさはる)
委員	安西 章(あんざい あきら)
委員	斎藤 聖美(さいとう きよみ)
委員	吉留 真(よしどめ しん)
委員	松田 紀子(まつだ みちこ)

5. 報酬委員会

委員長	遠藤 信博(えんどう のぶひろ)
委員	長門 正貢(ながと まさつぐ)
委員	服部 真二(はっとり しんじ)



7 主な支店

(2016年7月1日 現在)

支店名	所在地	電話番号
札幌支店	〒060-8534 北海道札幌市中央区北2条西4-1	011-221-6375
仙台支店	〒980-8797 宮城県仙台市青葉区一番町1-1-34	022-267-7851
さいたま支店	〒330-9797 埼玉県さいたま市中央区新都心3-1	048-600-2073
東京中央法人支店	〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-17-1	03-6402-6515
東京新都心法人支店	〒163-0513 東京都新宿区西新宿1-26-2	03-5990-5348
東東京法人支店	〒110-0014 東京都台東区北上野1-10-14	03-6802-8353
南東京法人支店	〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-29	03-5422-7654
横浜支店	〒231-8799 神奈川県横浜市中区日本大通5-3	045-212-3967
長野支店	〒380-8797 長野県長野市栗田801	026-231-2348
金沢支店	〒920-8797 石川県金沢市上堤町1-15	076-220-3178
名古屋法人支店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3-20-27	052-228-6742
大阪法人支店	〒540-6591 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31	06-6948-8062
広島支店	〒730-0004 広島県広島市中区東白島町14-15	082-224-5165
松山支店	〒790-8797 愛媛県松山市宮田町8-5	089-936-5274
熊本支店	〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町12-28	096-328-5419
那覇支店	〒900-8799 沖縄県那覇市壺川3-3-8	098-833-5518

他66支店

8 子会社

(2016年3月31日 現在)

属性	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	(株)かんぽ生命 保険の出資比率	議決権等の 所有割合
連結子会社	かんぽシステム ソリューションズ(株)	東京都品川区	60	情報システムの設計、開発、 保守および運用業務の受託	1985年3月8日	100.0%	100.0%

9 商品・サービス一覧

1. 主な保険種類一覧

(2016年7月1日現在)

ご契約の目的	保険種類	愛称・加入年齢範囲									
		0歳	10歳	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳	80歳	
生涯保障をお考えの方へ	定額型終身保険			新ながいきくん(定額型) 満15～85歳							
生涯保障のバランスをお考えの方へ	2倍型終身保険			新ながいきくん(ばらんす型2倍) 満15～65歳							
	5倍型終身保険			新ながいきくん(ばらんす型5倍) 満15～60歳							
生涯保障に「楽しみ」をプラスしたい方へ	特別終身保険			新ながいきくん(おたのしみ型) 満15～70歳							
少ない負担で保障は大きく	普通定期保険			新普通定期保険 15～50歳							
保障と満期の楽しみをお考えの方へ	普通養老保険	新フリープラン 0～80歳									
		新フリープラン(短期払込型) 0～75歳									
充実した保障と満期の楽しみをお考えの方へ	2倍型特別養老保険			新フリープラン(2倍保障型) 15～70歳							
	5倍型特別養老保険			新フリープラン(5倍保障型) 15～65歳							
	10倍型特別養老保険			新フリープラン(10倍保障型) 15～60歳							
病気と一緒にがんばる方へ	特定養老保険					新一病壮健プラン 40～65歳					
教育資金の準備をお考えの方へ	学資保険(H24)	はじめのかんぽ 0～12歳									
				18～65歳(男性)							
				16～65歳(女性)							
勤労者の財産形成に	財形積立貯蓄保険			満15～65歳							
	財形住宅貯蓄保険			満15～54歳							
	財形終身年金保険					36～54歳					

※学資保険(H24)の加入年齢は、が被保険者、が保険契約者です。

※金利の情勢などにより、一部の商品の販売を控える場合があります。

2. 主な特約・特則一覧

(2016年7月1日現在)

特約・特則の名称	特約・特則の概要
災害特約	不慮の事故による死亡や身体障がいになる特約
無配当傷害入院特約	不慮の事故による所定の入院、手術、長期入院に備える特約
無配当疾病傷害入院特約	病気または不慮の事故による所定の入院、手術、長期入院に備える特約
指定代理請求特則	保険金等の受取人(被保険者)ご本人が保険金等を請求できない特別な事情があるとき、ご本人に代わって指定代理請求人(ご家族など)が保険金等を請求できます。

※特約保険金のお支払い事由やお支払いの制限事項など各項目についての詳細は、「ご契約のしおり・約款」でお確かめください。

● 無配当傷害入院特約、無配当疾病傷害入院特約



「かんぽ生命 入院特約 その日から」は、1日以上入院を
支払対象とするとともに、手術保険金の支払対象を公的医療
保険制度に連動させるなど、基本的な保障をシンプルで分か

りやすくご提供する商品です。

■ 「かんぽ生命 入院特約 その日から」の保障内容

無配当疾病傷害入院特約、入院保険金日額15,000円(特約基準保険金額1,000万円)の場合

● 病気・ケガで入院したとき【入院保険金】
1日以上入院(日帰り入院^{*1}を含みます)についてお支払い

15,000円 × 入院日数
(入院保険金日額) (120日限度)

● 病気・ケガで手術を受けたとき【手術保険金】
入院を伴う手術^{*2}についてお支払い

手術の種類により
15,000円×5倍、10倍、20倍、40倍
(入院保険金日額)

● 病気・ケガで長期入院したとき【長期入院一時保険金】
入院日数が継続して120日になった場合についてお支払い

30万円(特約基準保険金額の3%)

*1 日帰り入院とは、入院日と退院日が同一である場合をいい、入院基本料の支払いの有無などを参考にして判断します。

*2 入院を伴うへんとう腺切除術など、所定の公的医療保険制度対象の手術を手術保険金のお支払い対象に拡大しました。

※特約保険金のお支払い事由やお支払いの制限事項など各事項についての詳細は、「ご契約のしおり・約款」でお確かめください。